

有価証券報告書

平成12年度 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日

株式会社 商船三井

本店 大阪市北区中之島三丁目6番32号

(641002)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(平成12年度) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月27日提出

会社名 株式会社 商船三井

英訳名 Mitsui O. S. K. Lines, Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 鈴木 邦 雄

本店の所在の場所 大阪市北区中之島三丁目6番32号 電話番号 大阪(06)6446局6500番(代表)

連絡者 本店業務室長 杉 本 宜 隆

最寄りの連絡場所 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号 電話番号 東京(03)3587局7017番(代表)

連絡者 総務部長 小 林 正 夫

電話番号 東京(03)3587局7040番(代表)

連絡者 執行役員
財務部長 小 西 一 明

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社 商船三井 本 社	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
株式会社 商船三井 横浜支店	横浜市中区山下町1番地
株式会社 商船三井 名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号
株式会社 商船三井 神戸支店	神戸市中央区港島九丁目
株式会社 大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	21
第2 事業の状況	22
1. 業績等の概要	22
2. 生産、受注及び販売の状況	24
3. 対処すべき課題	26
4. 経営上の重要な契約等	27
5. 研究開発活動	27
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
(1) 株式の総数等	32
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(3) 所有者別状況	33
(4) 大株主の状況	33
(5) 議決権の状況	34
(6) ストックオプション制度の内容	35
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	38
4. 株価の推移	38
5. 役員の状況	39
第5 経理の状況	43
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	87
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	93
(1) 財務諸表	93
(2) 主な資産及び負債の内容	122
(3) その他	124
第6 提出会社の株式事務の概要	125
第7 提出会社の参考情報	126
第二部 提出会社の保証会社等の情報	127

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	777,896 ^{百万円}	834,879 ^{百万円}	809,160 ^{百万円}	881,807 ^{百万円}	887,866 ^{百万円}
経常利益	6,431 ^{百万円}	11,524 ^{百万円}	21,480 ^{百万円}	28,635 ^{百万円}	53,020 ^{百万円}
当期純利益	6,072 ^{百万円}	8,422 ^{百万円}	7,009 ^{百万円}	8,324 ^{百万円}	10,943 ^{百万円}
純資産額	129,175 ^{百万円}	137,691 ^{百万円}	140,489 ^{百万円}	151,992 ^{百万円}	144,355 ^{百万円}
総資産額	1,190,871 ^{百万円}	1,286,576 ^{百万円}	1,174,640 ^{百万円}	1,196,474 ^{百万円}	1,140,400 ^{百万円}
1株当たり純資産額	116.69 ^円	124.28 ^円	126.81 ^円	123.63 ^円	119.88 ^円
1株当たり当期純利益	5.49 ^円	7.61 ^円	6.33 ^円	6.77 ^円	9.01 ^円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5.48 ^円	7.59 ^円	- ^円	- ^円	- ^円
自己資本比率	- [%]	- [%]	- [%]	12.70 [%]	12.66 [%]
自己資本利益率	- [%]	- [%]	- [%]	5.55 [%]	7.39 [%]
株価収益率	- ^倍	- ^倍	- ^倍	29.98 ^倍	26.63 ^倍
営業活動による キャッシュ・フロー	- ^{百万円}	- ^{百万円}	- ^{百万円}	76,577 ^{百万円}	91,019 ^{百万円}
投資活動による キャッシュ・フロー	- ^{百万円}	- ^{百万円}	- ^{百万円}	19,336 ^{百万円}	47,214 ^{百万円}
財務活動による キャッシュ・フロー	- ^{百万円}	- ^{百万円}	- ^{百万円}	105,214 ^{百万円}	129,909 ^{百万円}
現金及び現金同等物の 期末残高	- ^{百万円}	- ^{百万円}	43,244 ^{百万円}	45,713 ^{百万円}	55,289 ^{百万円}
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	- ^人 (-)	- ^人 (-)	- ^人 (-)	7,464 ^人 (866)	7,406 ^人 (925)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 印は減少を表示しております。

3. 平成10年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 平成10年度以前はナビックス ライン株式会社と合併する前の数値で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	539,460 ^{百万円}	571,735 ^{百万円}	585,514 ^{百万円}	651,936 ^{百万円}	683,167 ^{百万円}
経常利益	8,021 ^{百万円}	13,417 ^{百万円}	18,150 ^{百万円}	29,153 ^{百万円}	51,336 ^{百万円}
当期純利益	2,229 ^{百万円}	5,033 ^{百万円}	9,139 ^{百万円}	8,701 ^{百万円}	14,282 ^{百万円}
資本金	58,736 ^{百万円}	58,840 ^{百万円}	58,840 ^{百万円}	64,915 ^{百万円}	64,915 ^{百万円}
発行済株式総数	1,107,006,056 ^株	1,107,917,146 ^株	1,107,917,146 ^株	1,229,410,445 ^株	1,205,410,445 ^株
純資産額	125,896 ^{百万円}	131,137 ^{百万円}	135,845 ^{百万円}	145,149 ^{百万円}	149,110 ^{百万円}
総資産額	495,548 ^{百万円}	541,394 ^{百万円}	531,537 ^{百万円}	572,183 ^{百万円}	542,886 ^{百万円}
1株当たり純資産額	113.73 ^円	118.36 ^円	122.61 ^円	118.06 ^円	123.70 ^円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	- ^円 (-)	4 ^円 (-)	4 ^円 (-)	4 ^円 (-)	5 ^円 (-)
1株当たり当期純利益	2.01 ^円	4.54 ^円	8.25 ^円	7.08 ^円	11.75 ^円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- ^円	- ^円	- ^円	- ^円	- ^円
自己資本比率	25.4%	24.2%	25.6%	25.4%	27.5%
自己資本利益率	-%	-%	-%	6.06%	9.71%
株価収益率	- ^倍	- ^倍	- ^倍	28.68 ^倍	20.42 ^倍
配当性向	-%	88.0%	48.5%	56.5%	42.2%
従業員数	1,255 ^人	1,132 ^人	1,068 ^人	1,173 ^人	1,095 ^人

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成8年度および平成9年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。平成10年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成10年度以前はナビックスライン株式会社と合併する前の数値で表示しております。

2. 沿革

当社は、昭和39年4月、大阪商船株式会社と三井船舶株式会社との合併により発足した大阪商船三井船舶株式会社が、平成11年4月にナビックスライン株式会社と合併し、現在の商号となった会社であります。

大阪商船株式会社は、明治17年5月、関西の船主が大同合併して資本金1,200千円をもって創立され、第二次大戦前においてすでに世界有数の定期船会社として大きく発展していた会社であります。

三井船舶株式会社は、明治初期より海上輸送に着手して以来発展していた三井物産株式会社の船舶部が、昭和17年12月28日に分離独立し、資本金50,000千円をもって設立されました。

両社は、第二次大戦により所有船舶のほとんどと船舶の自主運航権を失いましたが、昭和25年4月に、海運の民営還元が実現した後、運航権の回復と船舶の整備拡充に努めた結果、昭和20年代後半にはおおむね往年の主要航路の再開をみました。その後、両社の合併を経て、わが国貿易の急速な発展並びに海上輸送形態と積荷の多様化に対応して事業の拡大と多角化に努めてきました。

株式の上場は、大阪商船株式会社が明治17年に大阪株式取引所に、三井船舶株式会社が昭和24年5月に東京・大阪・名古屋の各証券取引所にそれぞれ上場を開始し、昭和39年には国内全ての証券取引所に上場を行ない、現在に至っております。

昭和39年の大阪商船三井船舶株式会社発足から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

昭和39年4月	海運再建整備に関する臨時措置法に基づき、大阪商船株式会社と三井船舶株式会社が（三井船舶株式会社を存続会社として）対等合併し、本店を大阪市に置き商号を「大阪商船三井船舶株式会社」と変更、合併時の資本金131億円、所有船舶86隻127万重量トン
昭和41年10月	内航近海部門を分離し、商船三井近海株式会社（現、株式会社エム・オー・シーウエイズ）を設立
昭和44年8月	日本沿海フェリー株式会社（現、株式会社ブルーハイウェイライン）発足
昭和45年10月	船客部門業務を分離し、商船三井客船株式会社設立
昭和49年9月	株式をフランクフルト、ブラッセル、アントワープの各証券取引所に上場
昭和61年8月	北米における定期船・物流部門を統括するMITSUI O.S.K.LINES(AMERICA), INC.を設立
昭和63年4月	情報システム部門の主要業務を商船三井システムズ株式会社に移管
平成元年6月	山下新日本汽船株式会社とジャパンライン株式会社が合併し、ナビックスライン株式会社発足
平成元年7月	三井航空サービス株式会社と商船航空サービス株式会社が合併し、エムオーエアシステム株式会社発足
平成2年8月	株式会社ダイヤモンドフェリーに資本参加
平成5年10月	日本海汽船株式会社を合併
平成7年10月	新栄船舶株式会社を合併
平成8年4月	東京マリン株式会社に資本参加
平成10年3月	BGTプロジェクト関連企業3社の株式を追加取得し、子会社化
平成11年4月	ナビックスライン株式会社と合併し、商号を「株式会社 商船三井」に変更 株式会社商船三井エージェンシイズ（神戸）、株式会社商船三井エージェンシイズ（横浜）、東海 SHIPPING 株式会社、モンコンテナ株式会社が合併し、株式会社エム・オー・エル・ジャパンが発足し、定航営業部、大阪支店、名古屋支店の業務を同社に移管
平成12年4月	商船三井興業株式会社、日本工機株式会社、ナビックステクノトレード株式会社が合併し、商船三井テクノトレード株式会社発足
平成13年3月	商船三井フェリー株式会社発足

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、グローバルに事業展開を行う海運関連企業集団を形成しており、中核の外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業に分類されます。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次の通りです。尚、以下の5つの事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一のものです。

（連結子会社数295社、持分法適用関連会社数36社、連結対象会社数計331社）

[外航海運業]連結対象会社数230社

当社は、世界的な規模において定期船、不定期船、各種専用船、液化ガス船及び油送船により海上貨物輸送を行い、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業を営んでおります。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、自ら船舶を運航し、その対価として運賃を収受する船舶運航業務を主とする会社、船舶を保有し当社及びグループの運航会社に貸船を行う貸船業務を主とする会社、並びに船舶運航管理業務を主とする会社とがあります。

船舶運航業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の㈱エム・オー・シーウェイズ、東京マリン㈱、ナビックス近海㈱、持分法適用関連会社の第一中央汽船㈱、旭タンカー㈱等です。尚、本年7月1日にナビックス近海㈱の近海部門を㈱エム・オー・シーウェイズに営業移管の上近海事業を統合し、商船三井近海㈱としてスタートする予定です。また、これによりナビックス近海㈱は、近海事業と並行して行っていた内航事業の専門会社ナビックス内航㈱としてスタートする予定です。

貸船業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際エネルギー輸送㈱、国際マリントランスポート㈱、三井近海汽船㈱等です。

また、船舶運航管理業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエム・オー・シippマネージメント㈱等です。

さらに、連結子会社である商船三井客船㈱を通じて、客船事業を営んでおります。

[フェリー内航事業]連結対象会社数11社

関係会社を通じて、主として太平洋沿海及び瀬戸内海においてフェリー及び内航海運業を、また、主要港において曳船業を行っております。

フェリー及び内航海運業を営む会社の主なものは、連結子会社の㈱ブルーハイウェイライン、㈱ダイヤモンドフェリー、持分法適用関連会社の九州急行フェリー㈱、名門大洋フェリー㈱等です。尚、当社グループ国内フェリー事業の再編に伴い、㈱ブルーハイウェイライン及び㈱ブルーハイウェイライン西日本は、本年中に営業を停止し、会社解散に入る予定です。一方、関東・北海道間の航路を主力とする新会社商船三井フェリー㈱を設立し、本年7月より新たに営業を開始する予定です。

また、曳船業を営む会社の主なものは、連結子会社の日本栄船㈱、グリーン海事㈱等です。

[運送代理店及び港湾運送業]連結対象会社数32社

関連会社を通じて、運送代理店及び港湾運送業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、主に当社及びグループ会社の運航船及び貨物に係わる代理店業務を主とする会社と、港湾運送及び通関業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の㈱エム・オー・エル・ジャパン等です。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際コンテナターミナル㈱、商船港運㈱、㈱ジャパンエクスプレス（神戸）、㈱ジャパンエクスプレス（横浜）、国際コンテナ輸送㈱、持分法適用関連会社の宇徳運輸㈱等です。

[貨物取扱業及び倉庫業]連結対象会社数21社

海上輸送に加え、陸上輸送及び航空輸送を網羅した総合物流強化の一環として、関係会社を通じて貨物運送取扱業及び倉庫業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、国内外の陸海空一貫輸送をはじめとする貨物運送取扱業を主とする会社と、倉庫業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエムオー エア システム㈱、北日本興産㈱、MOL LOGISTICS (USA) INC.等です。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の MOL LOGISTICS (EUROPE)B.V. 等です。

[その他事業]連結対象会社数37社

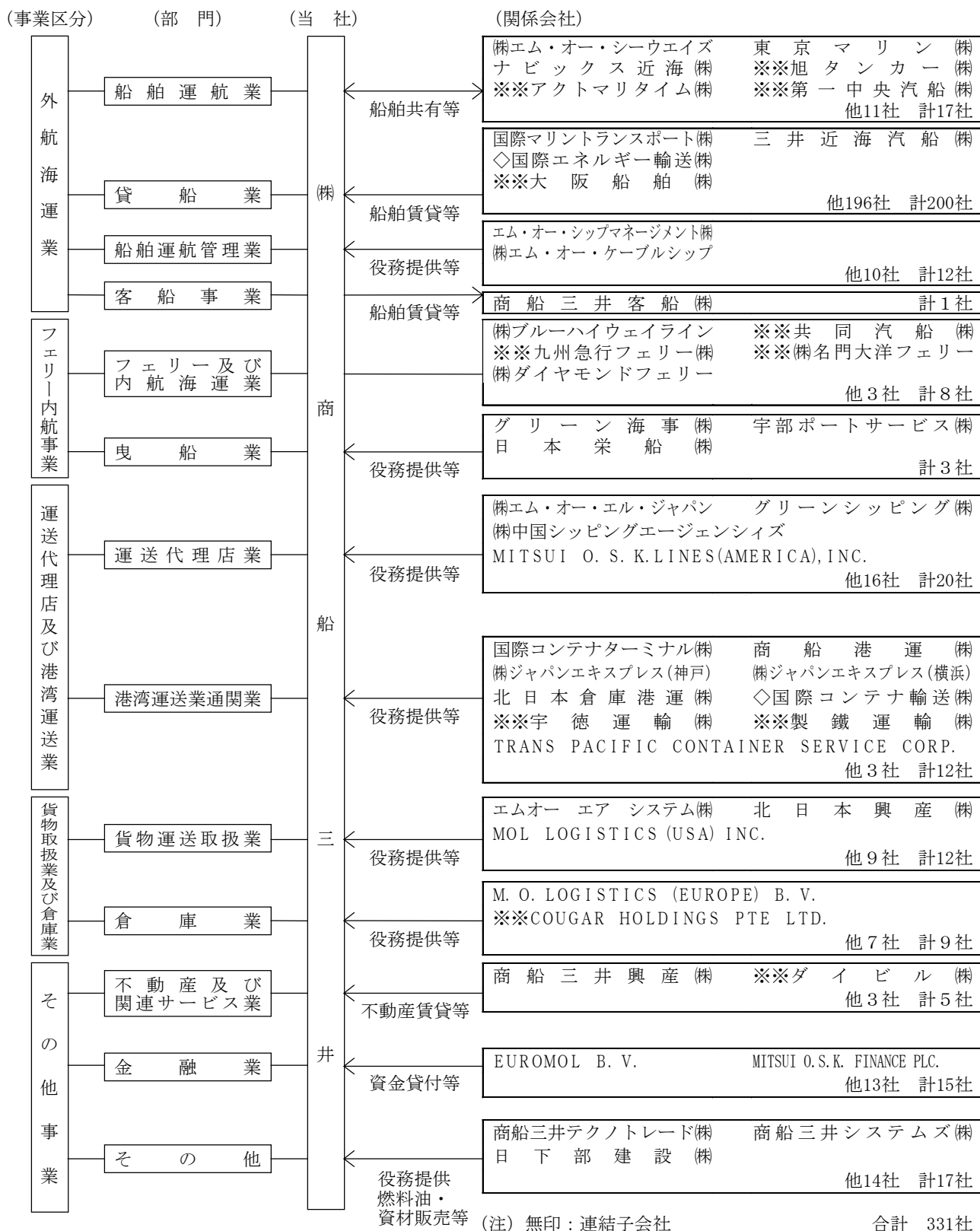
当社が不動産賃貸業を直接営んでいるほか、関係会社を通じて各種事業を営んでおり、主たる関係会社は次の通りです。

燃料・船用資材・機械販売等を行う連結子会社の商船三井テクノトレード㈱、建設業を営む連結子会社の日下部建設㈱、不動産業を営む持分法適用関連会社のダイビル㈱、グループの資金調達等金融業務を営む連結子会社のEUROMOL B.V. 等です。

その他情報サービス業、人材派遣業ほか各種事業を関係会社が営んでおります。尚、人材派遣業においては、本年4月1日にエム・オー・エルマネジメントサービス㈱とプロスタッフサービス㈱の2社を合併し、商船三井キャリアサポート㈱を設立しております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りです。

事業系統図



(注) 無印：連結子会社
◇：支配力基準の適用による連結子会社
※※：持分法適用関連会社

合計 331社

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有割合又は被所有割合	関 係 内 容				
					役員兼任	資金援助	営業上の取引	設備の借賃	摘 要
連結子会社		百万円		%					
宇部ポートサービス㈱	山口県宇部市	15	曳船業	54.18 (13.38)	有		当社運航船舶の曳船作業をしている。	ビル・スペース・システム関連機器	
愛媛阪神フェリー㈱	愛媛県今治市	300	フェリー及び内航海運業	100.00 (51.00)	有				
エムオーアカウンティング㈱	東京都港区	30	その他	100.00	有	有	当社会計事務をしている。	ビルスペース	
エムオー エア システム㈱	東京都千代田区	756	貨物運送取扱業	53.02 (0.51)			当社の貨物輸送をしている。		
㈱エム・オー・エル アジャストメント	東京都港区	10	その他	100.00	有		当社の貨物クレイム処理、備船精算をしている。		
エム・オー・エルエヌ ジー輸送㈱	東京都港区	40	船舶運航管理業	100.00	有		当社保有船舶の運航・管理をしている。	ビルスペース	
㈱エム・オー・エル・ジャパン	東京都港区	396	運送代理店業	100.00	有		当社海運代理店をしている。	ビルスペース	
エム・オー・エル マネージメント サービス㈱	東京都港区	25	その他	100.00	有		当社へ人材の派遣をしている。	ビル・スペース・システム関連機器	
㈱エム・オー・ケーブル シップ	東京都港区	10	船舶運航管理業	100.00	有		当社借船の運航・管理をしている。		
㈱エム・オー・シーウエイズ	東京都港区	660	船舶運航業	98.83	有	有	当社運航船舶の定期借船・貸船をしている。	コンテナ	
㈱エム・オー・シップテック	東京都港区	50	その他	100.00	有		コンサルタント業務をしている。	コンテナ	
エム・オー・シップ マネージメント㈱	東京都港区	50	船舶運航管理業	100.00	有		当社保有船舶の管理をしている。		
㈱オレンジ ピーアール	東京都港区	10	その他	100.00	有		当社の広告宣伝をしている。	ビル・スペース・システム関連機器	
北一トラック㈱	北海道小樽市	20	その他	100.00 (100.00)					
北日本興産㈱	北海道札幌市	320	貨物運送取扱業	100.00 (30.00)	有		当社の陸運代理店をしている。		
北日本倉庫港運㈱	北海道小樽市	180	港湾運送業通関業	95.41 (33.42)	有	有	コンテナのリースをしている。	コンテナ	
九州 SHIPPING ㈱	福岡県北九州市	10	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。	ビル・スペース・システム関連機器	
日下部建設㈱	兵庫県神戸市	200	その他	80.00					
グリーン海事㈱	愛知県名古屋市	95	曳船業	66.67	有		当社運航船舶の曳船作業をしている。		
グリーン SHIPPING ㈱	山口県下関市	160	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。	ビルスペース	
神戸エネルギーサービス㈱	兵庫県神戸市	10	船舶運航管理業	100.00 (100.00)			コンテナのリースをしている。	コンテナ	(注)3
国際エネルギー輸送㈱	兵庫県神戸市	1,224	船舶運航管理業	46.66 (0.58)	有		運航船舶を当社から裸借船している。		(注)3 (注)4
国際コンテナターミナル㈱	神奈川県横浜市	700	港湾運送業通関業	100.00 (0.71)	有		当社の港湾荷役作業をしている。	作業設備	
国際コンテナ輸送㈱	東京都港区	100	港湾運送業通関業	48.00 (10.00) [3.00]			当社の貨物輸送をしている。	土地	(注)3

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 業 務 の 内 容	議決権の所有割合又は被所有割合	関 係 内 容				
					役員兼任	資金援助	営業上の取引	設備の借賃	摘要
		百万円		%					
国際マリンtransport(株)	東京都荒川区	500	貸船業	58.61 (0.06)	有				
三都建物サービス(株)	大阪府大阪市	10	不動産及び関連サービス業	100.00 (100.00)	有			ビルスペース	
山和マリン(株)	東京都新宿区	475	運送代理店業	100.00					
(株)ジャパンエクスプレス(神戸)	兵庫県神戸市	102	港湾運送業通関業	86.27	有		当社の港湾、旅客貨物輸送をしている。		
(株)ジャパンエクスプレス(横浜)	神奈川県横浜市	236	港湾運送業通関業	96.99 (15.97)	有		当社の引越貨物取扱をしている。	土地	
ジャパンエクスプレス梱包運輸(株)	神奈川県横浜市	60	その他	100.00 (100.00)			当社の引越貨物取扱をしている。		
商船港運(株)	兵庫県神戸市	300	港湾運送業通関業	79.99 (18.34)			当社の港湾荷役作業をしている。	作業設備	
商船三井海事(株)	大阪府大阪市	95	その他	100.00	有		コンテナのリースをしている。	コンテナ	
商船三井客船(株)	東京都千代田区	2,200	客船事業	59.27	有	有	運航船舶を当社から裸借船している。	船舶	
商船三井テクノトレード(株)	東京都新宿区	690	その他	100.00	有		当社運航船舶に燃料油、資材等の納入をしている。	クラブバケット	
商船三井興産(株)	大阪府大阪市	395	不動産及び関連サービス業	89.87 (5.06)	有		当社保有の社宅・寮・クラブの管理をしている。	ビルスペース	
商船三井システムズ(株)	東京都港区	100	その他	100.00	有		当社運用システムの保守管理及びシステム開発をしている。	システム関連機器	
商船三井フェリー(株)	東京都港区	600	フェリー及び内航海運業	100.00					
(株)ダイヤモンドフェリー	大分県大分市	900	フェリー及び内航海運業	88.43 (1.53)	有	有			(注)4
(株)ダイヤモンドライン	大分県大分市	20	貨物運送取扱業	100.00 (100.00)					
(株)中国 SHIPPING エージェンシズ	広島県広島市	10	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。		
東京マリン(株)	東京都中央区	618	船舶運航業	71.74	有				
ナビックス近海(株)	東京都中央区	650	船舶運航業	96.05	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
日本栄船(株)	兵庫県神戸市	134	曳船業	69.53 (27.77)	有		当社運航船舶の曳船作業をしている。		
日本水路図誌(株)	東京都中央区	32	その他	54.31 (29.38)	有		当社保有船舶へ海図の納入をしている。		
(株)ヒューテックサービス	東京都中央区	20	不動産及び関連サービス業	100.00 (100.00)			当社保有の社宅・寮・クラブの管理をしている。		
(株)ブルーハイウェイエクスプレス	東京都港区	218	貨物運送取扱業	100.00 (100.00)					
(株)ブルーハイウェイサービス	東京都港区	30	その他	100.00 (100.00)					
(株)ブルーハイウェイライン	東京都港区	1,410	フェリー及び内航海運業	50.22 (3.20)	有				
(株)ブルーハイウェイライン西日本	鹿児島県鹿児島市	1,183	フェリー及び内航海運業	100.00 (100.00)			当社の貨物輸送をしている。		

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 業 務 の 内 容	議決権の所有割合又は被所有割合	関 係 内 容				
					役員兼任	資金援助	営業上の取引	設備の借	摘要
プロスタッフサービス㈱	愛知県名古屋	百万円	その他	%					
北倉興発㈱	東京都港区	50	不動産及び関連サービス業	100.00	有	有	当社へ人材の派遣をしている。		
三井近海汽船㈱	東京都中央区	350	貸船業	64.86 (0.71)	有		当社へ不動産の賃貸をしている。	ビルスペース	
横浜マリンターミナル㈱	神奈川県横浜市	100	港湾運送業通関業	60.00	有		当社保有船舶の管理をしている。	船舶・コンテナ	
ADMIRAL NAVIGATION CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		当社の港湾荷役作業をしている。	作業設備	
AFRICAN RUBY SHIPPING LTD.	MALTA	US\$4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
ALICE TANKER CORP.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
ALUCOM SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
ALUGOT SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
AMMON SHIPPING LTD.	MALTA	US\$3,999	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
AMT FREIGHT GMBH SPEDITION	GERMANY	DM50,000	倉庫業	100.00 (100.00)					
AMT FREIGHT, INC.	U.S.A.	US\$5,990,000	貨物運送取扱業	100.00 (100.00)					
ANDESWIND MARITIME S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	75.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
ARABIAN MARINE BUNKER SALES CO., LTD.	BERMUDA	US\$13,400,000	貸船業	100.00	有				
ARIES CARRIERS PTE LTD.	SINGAPORE	S\$500,000	貸船業	80.00			保有船舶を当社へ定期貸船している。		
ASATANK INTERNATIONAL S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	70.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
ASIA TANK S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
ASIANWIND MARITIME S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	75.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
ASIASHIP MARITIME S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
ASUKA MARINE CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
ATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$428,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
ATLAS SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有				
AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
BANGPOO INTERMODAL SYSTEMS CO., LTD.	THAILAND	BT130,000,000	貨物運送取扱業	67.98	有	有			
BGT LTD.	LIBERIA	US\$5,000	船舶運航業	100.00 (100.00)					

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 業 務 の 内 容	議決権の所有割合又は被所有割合	関 係 内 容				
					役員兼任	資金援助	営業上の取引	設備の借	摘要
		百万円		%					
BIL INVESTMENTS LTD.	U.K.	£ 20,501	金融業	100.00 (100.00)	有				
BISON TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		
BLNG INC.	U.S.A.	US\$1,000	貸船業	75.00					
BLUEMOUNTAIN SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有				
BLUE SKY MARITIME S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
BLUE TIGER SHIPPING TWO S.A.	PANAMA	US\$2,000	貸船業	50.00	有				(注)3
BREEZE SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有				
BRIGHT STONE SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有				
CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
CARDINAL CARRIER S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有				
CAROL SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有				
CITRUS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
CITRUS NAVIGATION CORP.	PANAMA	1,028	金融業	100.00	有				
CLIO SHIPPING CORP. S.A.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00	有				
COMBINED DATA RESOURCE, INC.	U.S.A.	US\$3,000,000	その他	98.33 (83.33)			当社運用システムの保守管理及びシステム開発をしている。		
CORNELIA SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
CRESCENT NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
CURRENT SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		
CURVET TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
CYGNET BULK CARRIERS S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
DAYLIGHT SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		
DAYSTAR SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		
DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	1	貸船業	100.00	有				
DYNASTY SHIPPING CORP.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
EASTERN PHASE SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		
EASTSEA SHIPPING CO., LTD. S.A.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00 (100.00)					

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 業 務 の 内 容	議決権の所有割合又は被所有割合	関 係 内 容				
					役員兼任	資金援助	営業上の取引	設備の借	摘要
		百万円		%					
ELEANOR SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有				
ELIGIBLE TANKERS S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有				
ENERGY MARITIME SERVICE S.A.	PANAMA	US\$1,000	船舶運航管理業	100.00 (100.00)			当社保有船舶の管理をしている。		(注)3
ET MARINE CONSULTANT S.A.	PANAMA	US\$2,000	船舶運航管理業	100.00 (100.00)					(注)3
EULOC B.V.	NETHERLANDS	DGL8,000,000	倉庫業	100.00 (100.00)					
EUROMOL B.V.	NETHERLANDS	DGL18,600,000	金融業	100.00 (100.00)	有				
EXCEED SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
EXTOL SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
EXULT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有				
FAIRVIEW BULK CARRIER CORP., INC.	LIBERIA	US\$10,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
FIR SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
FOREMOST SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有				
FORESTER SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
FOREST NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00 (100.00)					
FORTRAN (NO.1) TANKERS CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
FRESCO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
FRESH MARINE CONSULTANT S.A.	PANAMA	US\$2,000	船舶運航管理業	100.00 (100.00)			当社保有船舶の管理をしている。		(注)3
G. HAWK NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00 (100.00)					
GAMMA MARINE CORP. S.A.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
GIRAFFE MARITIME S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有				
GIRASOL MARITIMA S.A.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00 (100.00)	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
GLEN MAYE SHIPPING LTD.	MALTA	US\$4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
GLEN ROY SHIPPING LTD.	MALTA	US\$4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
GLORIOUS SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
GOLDEN BELL MARITIME S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 業 務 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容				
					役 員 の 任 命	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 借 貸	摘 要
GREENLIGHT TRANSPORT S.A.	PANAMA	百万円 US\$3,000	貸船業	% 100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
GREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITED	GRAND CAYMAN	US\$24,183,594	金融業	60.00	有				
GREENFIELD SHIPPING COMPANY, LIMITED	MALTA	MALTESE LIRA500	貸船業	100.00 (100.00)					
HERMEX DISTRIBUTION B.V.	NETHERLANDS	DGL500,000	倉庫業	100.00 (100.00)					
HONG KONG LOGISTICS CO., LTD.	HONG KONG	HK\$58,600,000	倉庫業	100.00 (10.00)	有		C F S業務の引き受けをしている。		
HONOUR LIGHT LTD.	HONG KONG	HK\$10,000	貸船業	100.00	有				
INTERNATIONAL TANKER SERVICE S.A.	PANAMA	US\$1,000	船舶運航管理業	100.00 (100.00)					(注)3
INTERNATIONAL TRANSPORTATION INC.	U.S.A.	US\$100	金融業	100.00	有				
JULIET SHIPPING CORP.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
KAORU NAVIERA S.A.	PANAMA	US\$2,500	貸船業	100.00 (100.00)					
KEYNOTE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		
KEYSTONE NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$750	貸船業	100.00 (100.00)			保有船舶を当社へ定期貸船している。	船舶	
KIWI SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		
KRYPTON NAVIGATION S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00 (100.00)					
K & M PANAMA INC.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		
LANDMARK TRANSPORT INC.	LIBERIA	US\$3,000	貸船業	100.00	有				
LEGACY SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有				
LEGEND TRANSPORT INC.	LIBERIA	US\$3,000	貸船業	100.00	有				
LINKMAN HOLDINGS INC.	LIBERIA	US\$3,000	金融業	100.00	有	有			
LOTUS NAVIGATION LTD.	LIBERIA	0	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		
LOTUS PIONEER S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		
LOTUS QATAR S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		
LOTUS SENSU S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		
LOTUS SWALLOW S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		
LOTUS VESTA S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		
LOTUS WAKABA S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		
LUCKY TIGER SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$2,000	貸船業	60.00	有				
MANDILION SHIPPING CO., LTD.	CYPRESS	CYP1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 業 務 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容				
					役 員 の 任 兼	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 借 貸	摘 要
		百万円		%					
MAPLE CAR TRANSPORT CORP.	LIBERIA	US\$1,650,000	貸船業	75.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
MARICLAUD SHIPPING CORP.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
MARIO SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
MARIO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$500	貸船業	100.00	有				
MAYFLOWER SHIPPING CORP.	PANAMA	US\$5,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
MCGC INTERNATIONAL LTD.	BAHAMAS	US\$1,100	船舶運航業	80.10 (80.10)					
MID SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
MILLENNIUM SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有				
MINSTREL SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
MITSUMI O.S.K. BULK SHIPPING (ASIA OCEANIA) PTE. LTD.	SINGAPORE	S\$2,350,000	運送代理店業	100.00					
MITSUMI O.S.K. BULK SHIPPING (EUROPE) LTD.	U.K.	£ 250,000	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。		
MITSUMI O.S.K. BULK SHIPPING (USA), INC.	U.S.A.	US\$200,000	運送代理店業	100.00 (100.00)	有				
MITSUMI O.S.K. FINANCE PLC	U.K.	US\$6,568,406	金融業	100.00	有				
MITSUMI O.S.K. HOLDINGS (BENELUX) B.V.	NETHERLANDS	DGL38,000,000	金融業	100.00					
MITSUMI O.S.K. LINES (ASIA) LTD.	HONG KONG	HK\$40,000,000	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。		
MITSUMI O.S.K. LINES (AMERICA) INC.	U.S.A.	US\$6,000	運送代理店業	100.00 (100.00)	有		当社の海運代理店をしている。		
MITSUMI O.S.K. LINES (AUSTRALIA) PTY. LTD.	AUSTRALIA	A\$1,000,000	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。		
MITSUMI O.S.K. LINES (AUSTRIA) GMBH	AUSTRIA	AS500,000	運送代理店業	100.00 (100.00)			当社の海運代理店をしている。		
MITSUMI O.S.K. LINES DE MEXICO S.A. DE C.V.	MEXICO	US\$100,000	運送代理店業	100.00 (100.00)			当社の海運代理店をしている。		
MITSUMI O.S.K. LINES (DEUTSCHLAND) GMBH	GERMANY	DM500,000	運送代理店業	100.00 (95.00)			当社の海運代理店をしている。		
MITSUMI O.S.K. LINES (EUROPE) LTD.	U.K.	£ 1,500,000	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。		
MITSUMI O.S.K. LINES (S E A) PTE LTD.	SINGAPORE	S\$200,000	運送代理店業	100.00 (100.00)	有		当社の備船船舶の運航受託をしている。		
MITSUMI O.S.K. LINES (SOUTH AFRICA) (PTY), LTD.	SOUTH AFRICA	R3,000,000	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。		
MITSUMI O.S.K. LINES - SOUTH AMERICA LTDA.	BRAZIL	R\$1,677,000	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。		
MITSUMI O.S.K. LNG TRANSPORT (BERMUDA) LTD.	BERMUDA	US\$12,000	金融業	100.00	有	有			
MITSUMI O.S.K. MANNING SERVICE S.A.	PANAMA	US\$134,500	船舶運航管理業	100.00	有		当社仕組船等へのマンニングをしている。		
M.O.AIR INTERNATIONAL (H.K.) LTD.	HONG KONG	HK\$3,200,000	貨物運送取扱業	100.00 (100.00)					
M.O.AIR INTERNATIONAL (S'PORE) PTE LTD.	SINGAPORE	S\$700,000	貨物運送取扱業	51.00 (51.00)					

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 業 務 の 内 容	議決権の所有割合又は被所有割合	関 係 内 容				
					役員の内任	資金援助	営業上の取引	設備の借	摘要
MOL LOGISTICS (UK) LTD.	U.K.	百万円 £ 400,000	貨物運送取扱業	% 100.00 (100.00)					
MOB COUGAR PTE LTD.	SINGAPORE	S\$500,000	貸船業	70.00 (70.00)			保有船舶を当社へ定期貸船している。		
MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
MOL FG, INC.	U.S.A.	US\$20,000	金融業	100.00 (100.00)	有				
MOL-NIC TRANSPORT LTD.	LIBERIA	US\$13,060,645	金融業	75.00	有				(注)2
MOL LOGISTICS (EUROPE) B.V.	NETHERLANDS	DGL909,000	倉庫業	100.00 (100.00)	有				
MOL LOGISTICS (NETHERLANDS) B.V.	NETHERLANDS	DGL5,000,000	倉庫業	100.00 (100.00)					
MOL LOGISTICS (USA) INC.	U.S.A.	US\$4,314,000	貨物運送取扱業	100.00 (65.23)	有				
MOL LOGISTICS ADMINISTRATION B.V.	NETHERLANDS	DGL35,000	倉庫業	100.00 (100.00)					
MOL SI, INC.	U.S.A.	US\$100,000	金融業	100.00	有				
MOLTANK S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
MONTE MARINA S.A.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00 (100.00)					
MOPAS CRUISE LINE S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00 (100.00)	有				
M.O.REINSURANCE S.A.	LUXEMBOURG	US\$5,376,179	金融業	100.00					
MORNING BAY NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有				
MUSTANG SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
NEBULA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有				
OCEAN BOOK SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。		
OCEAN HOUSE SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
OCEAN ISLAND SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
OCEAN LUNA SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$500	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
OCEAN NEW SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。		
OCEAN PINE SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。		
OCEAN STREAM SHIPPING, LTD.	LIBERIA	0	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
OCEAN VICTORY SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
OCEAN VILLAGE SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
OCEAN WISTERIA SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		

名 称	住 所	資 本 金	主 要 の 内 容	議決権の所有割合又は被所有割合	関 係 内 容				
					役員兼任	資金援助	営業上の取引	設備の借	摘要
		百万円		%					
OCEAN WOODLAND SHIPPING CO., LTD.	LIBERIA	US\$2,500	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
OCTANS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有				
ORANGE CONTAINER CARRIER CO., LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。		
ORBITER SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有				
ORIENTAL PHOENIX S.A.	PANAMA	US\$2,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
PACIFIC VENTURE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$50,000	貸船業	51.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
PAEAN SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
PANORAMA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
PARAMOUNT TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
PASCAL (NO.1) TANKERS CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
PASCAL NO.2 SHIPPING CORP.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
PASCAL (NO.2) TANKERS CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
PENINSULA TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
PERENNIAL TRANSPORT INC.	PANAMA	US\$2,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
PIAZZA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
PICKWICK MARITIME S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有				
PINE FOREST SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有				
PLANET EXPRESS S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
POLAR EXPRESS S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
POLARIS TANKER CORP.	PANAMA	US\$5,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
POLARIS TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
PRIMO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
PROBE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
PROMINENCE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有				
PROTON TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		

名 称	住 所	資 本 金	主 要 の 内 容	議決権の所有割合又は被所有割合	関 係 内 容				
					役員兼任	資金援助	営業上の取引	設備の借	摘 要
PROWESS SHIPPING S.A.	PANAMA	百万円 US\$3,000	貸船業	% 100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
PUGET CHIP CARRIERS S.A.	PANAMA	US\$500	貸船業	100.00	有				
QUILT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
REDFIELD HOLDING COMPANY, LIMITED	GRAND CAYMAN	US\$1,000	金融業	100.00 (100.00)					
RIPPLE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有				
ROSA SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
RUBY SHIPPING LTD.	GRAND CAYMAN	US\$3,000	貸船業	100.00	有				
RUBY TANKER CORP.	PANAMA	900	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
SAMMY SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
SEA EXPRESS TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$2,803,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
SEA MASTER SHIPPING LTD.	LIBERIA	US\$500	貸船業	100.00	有				
SHERWOOD OVERSEAS S.A.	PANAMA	US\$500	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
SIAM GAS TRANSPORT, INC.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。		
SIERRA SHIPPING PTE LTD.	SINGAPORE	S\$500,000	貸船業	100.00					
SIMON SHIPPING PTE LTD.	SINGAPORE	S\$500,000	貸船業	100.00					
SNOWHOUSE MARITIME S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有				
SONATA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有				
SOPHY SHIPPING CORP.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。		
SPRINGS NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$21,542,000	貸船業	100.00 (100.00)					
STANFORD SHIPPING CO., LTD.	LIBERIA	US\$500	貸船業	100.00	有				
STAR EXPRESS INC.	LIBERIA	US\$4,000	貸船業	100.00 (25.00)	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
STELLAR MARITIME S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
SUBLIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$5,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
SUNNY ACE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$10,600	貸船業	100.00 (100.00)			保有船舶を当社へ定期貸船している。		
SYLVIE SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
SYMPHONY MARITIME S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
TAILWIND SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	75.00	有				
TANKSHIP VENTURE S.A.	PANAMA	US\$2,000	船舶運航管理業	100.00 (100.00)				(注)3	

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 業 務 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容				
					役 員 の 任 兼	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 借 貸	摘 要
		百万円		%					
TAURUS TRANSPORT & MARINE S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有				
TIWAI SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
TOCHEMIC (SINGAPORE) PTE LTD.	SINGAPORE	S\$500,000	船舶運航業	100.00 (100.00)	有				
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	U.S.A	US\$3,000,000	港湾運送業通関業	100.00 (100.00)			当社の港湾荷役作業している。		
TRIDENT CAR TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	75.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
TRISTAR SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有				
TRIUMPH SEA LTD.	HONG KONG	HK\$10,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。		
TWILIGHT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$5,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
TYNE LOGISTICS CO., LTD.	U.K.	£ 40,000	港湾運送業通関業	51.00 (51.00)					
UNIX LINE PTE LTD.	SINGAPORE	S\$500,000	船舶運航業	100.00 (100.00)					
UNIX PANAMA S.A.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00 (100.00)					
VESPER SHIPPING CORP.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
VIGOR SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
VIOLA NAVIERA S.A.	PANAMA	51	貸船業	100.00 (100.00)					
WALNUT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
WASSING UK LTD.	U.K.	£ 10,000	倉庫業	100.00 (100.00)					
WHITE NIGHT INVESTMENT LTD.	LIBERIA	US\$5,000,000	金融業	100.00	有				
WINDMILL SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
WING SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有				
WISDOM SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有				
WISETON SHIPPING LTD.	HONG KONG	HK\$10,000	貸船業	100.00	有				
WISTERIA NAVIGATION INC.	LIBERIA	US\$500	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。		
YASHIMA MARINE (LIBERIA) CO., LTD.	LIBERIA	US\$500	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
その他10社									

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 業 の 内 容	議決権の所有割合又は被所有割合	関 係 内 容				
					役員兼任	資金援助	営業上の取引	設備の借	摘要
持分法適用関連会社		百万円		%					
アクトマリタイム㈱	東京都中央区	90	船舶運航業	49.00	有		当社保有船舶の運航をしている。		
旭タンカー㈱	東京都千代田区	400	船舶運航業	24.75	有		当社保有船舶の管理・運航をしている。		
アルン・エル・エヌ・ジー輸送㈱	東京都港区	400	船舶運航管理業	35.00	有		当社備船船舶の運航受託をしている。		
インターエイシアライン㈱	東京都千代田区	400	船舶運航業	43.75	有				
宇徳運輸㈱	神奈川県横浜市	1,455	港湾運送業通関業	22.48 (1.31)	有		当社の港湾荷役作業をしている。	作業設備	(注)4
大阪船舶㈱	大阪府大阪市	498	貸船業	30.12			保有船舶を当社へ定期貸船している。		
九州急行フェリー㈱	東京都中央区	840	フェリー及び内航海運業	47.00	有				
共同汽船㈱	兵庫県神戸市	10	フェリー及び内航海運業	39.00	有	有			
グリーンエンジニアリング㈱	東京都港区	49	その他	50.00	有				
㈱サンシン	愛知県名古屋	10	貨物運送取扱業	42.86	有		当社の陸運代理店をしている。		
ジャスミン SHIPPING ㈱	東京都千代田区	10	貸船業	50.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。		
上海貨客船㈱	東京都中央区	2,390	船舶運航業	31.98	有	有			
新洋海運㈱	大阪府堺市	100	港湾運送業通関業	36.00	有				
製鐵運輸㈱	千葉県君津市	2,000	港湾運送業通関業	20.00			当社の港湾荷役作業をしている。		
第一中央汽船㈱	東京都江東区	13,258	船舶運航業	20.97	有				(注)4
ダイビル㈱	大阪府大阪市	12,228	不動産及び関連サービス業	27.07	有			ビルスペース	(注)4
日産専用船㈱	東京都中央区	640	船舶運航業	40.00	有		当社保有船舶の運航・管理をしている。		
バダック・エル・エヌ・ジー輸送㈱	東京都港区	400	船舶運航業	25.00	有		当社備船船舶の運航受託をしている。		
㈱名門大洋フェリー	大阪府大阪市	880	フェリー及び内航海運業	34.68 (3.46)	有				
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	SINGAPORE	S\$29,662,436	船舶運航業	50.00 (50.00)	有				
BELO MARITIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$2,000	貸船業	50.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
COUGAR HOLDINGS PTE LTD	SINGAPORE	S\$9,330,000	倉庫業	47.11	有		当社保有コンテナの内陸運送をしている。		
FASHIP MARITIME CARRIERS INC.	PANAMA	US\$1,200,000	貸船業	50.00	有		当社保有船舶の運航・管理をしている。		
GEARBULK HOLDING LTD.	BERMUDA	US\$260,000,000	船舶運航業	40.00 (40.00)	有		当社運航船舶の定期借船・貸船をしている。		
GLOBAL ALLIANCE K B.V.	NETHERLANDS	US\$5,000,000	貸船業	25.00	有	有			
GOLDEN SEA CARRIER INC.	LIBERIA	US\$2,420,000	貸船業	50.00	有				
J.F.HILLEBRAND GROUP GMBH	GERMANY	DM1,000,000	貨物運送取扱業	50.00 (50.00)	有		当社の貨物輸送をしている。		
LIQUIMARINE GANDRIA CHARTERING CO., LTD.	GRAND CAYMAN	US\$10,000,000	貸船業	50.00	有				

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 借 貸	摘 要
LIQUIMARINE GANDRIA SHIPPING A/S	NORWAY	百万円 NKR100,000	貸船業	% 50.00	有				
METHANE CARRIERS LTD.	BAHAMAS	US\$500,000	貸船業	50.00	有				
MITSUI O.S.K. LINES (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	S\$5,000,000	運送代理店業	50.00	有		当社の海運代理店をしている。		
MITSUI O.S.K. LINES (THAILAND) CO., LTD.	THAILAND	BT20,000,000	運送代理店業	47.00	有		当社の海運代理店をしている。		
MONC LIBERIA INC.	LIBERIA	US\$3,000	貸船業	50.00	有				
POWERCOAL NAVIGATION CORP.	PANAMA	1,995	貸船業	50.00 (50.00)	有		当社保有船舶の運航・管理をしている。		
SOUTH EASTERN OIL(S) PTE. LTD.	SINGAPORE	S\$500,000	その他	50.00	有		当社運航船舶へ燃料油、資材等の納入をしている。		
UNITED CAR TRANSPORT CORP., S.A.	PANAMA	US\$602,000	貸船業	49.00	有				

(注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	1,970(107)
フェリー内航事業	879(29)
運送代理店及び港湾運送業	2,429(113)
貨物取扱業及び倉庫業	1,249(253)
その他事業	879(423)
合計	7,406(925)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
陸上従業員	616	38.2	15.1	9,460,680
海上従業員	479	42.7	21.3	9,739,400
合計	1,095	40.2	17.8	9,582,604

(注) 1. 陸上従業員数には、社外出向者491名及び嘱託47名を含んでおりません。

2. 海上従業員数には、社外出向者等181名を含んでおりません。

3. 陸上及び海上従業員の平均年間給与は、賞与及び時間外手当等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員の労働組合は、大阪商船三井船舶労働組合とナビックスライン労働組合が平成13年5月1日に合併し、商船三井労働組合が発足致しました。また、海上従業員は全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は同組合との間で行われております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では10年間に亘る景気拡大が転機を迎え、後半から減速傾向が鮮明になり、欧州経済も金利の上昇や原油価格の高騰の影響を受け、下期には緩やかな後退局面に入りました。アジア諸国は輸出主導の景気回復により高い成長率を示しましたが、後半には米国をはじめ世界的なIT分野の需要落ち込みなどの影響を受けて成長が鈍りました。わが国の景気は、企業部門を中心に緩やかに回復しましたが、構造改革の遅れや不安定な政局を受けて株価が大幅に下落する一方、米国やアジアの景気減速により、先行きに対する不透明感が強まりました。

主力の外航海運業の経営環境としては、為替は通期で前年度比若干の円高となったこと、また、OPECの減産に伴う原油価格の高騰により燃料油価格が大幅に上昇したことなどの損益悪化要因がありましたが、積極的な営業展開とコスト競争力の強化に取り組んだことが奏効し、定期船・不定期船・油送船の3部門に亘る市況の改善も相俟って、損益が大幅に改善しました。また合併に伴い、事業領域や事業内容の重複した国内外のグループ内関係会社の統廃合を進め、グループ全体の経営基盤の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高8,878億円（前年度比0.7%増）、営業利益782億円（前年度比27.6%増）、経常利益530億円（前年度比85.2%増）といずれも過去最高を記録し、退職給付未積立債務の一括償却を実施した上で当期純利益は、109億円（前年度比31.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

外航海運業

定期船部門においては、アジア・北米・欧州の3極を核とする地域管理体制のもとで引き続きコスト削減と運航の合理化を推進するとともに、集荷力の強化と高消費率の維持に努め、前年度比損益は改善しました。不定期専用船部門では、用船・運賃市況の好転を背景に、有利契約の獲得とコスト競争力の強化及び運航効率化に努め、前年度比損益は改善しました。油送船・液化ガス船部門は、新造船を含めたより競争力のある船隊整備を積極的に進めつつ、中長期契約の新規獲得と既存契約の更新を行い、前年度比損益が改善しました。客船事業においては、2隻体制に移行し合理化対策を進めてきましたが、個人消費の伸び悩みにより、業績改善には至りませんでした。

以上の結果により、売上高7,208億円（前年度比3.2%増）、営業利益740億円（前年度比27.4%増）となりました。

フェリー内航事業

フェリー事業においては、国内の景気回復の遅れ、競争の激化といった厳しい経営環境のもと、燃料油価格の高騰の影響を受け業績の低迷を余儀なくされました。曳船業においては、合併に伴う整理・統廃合を実施したほか、一般管理費の削減により業績改善を達成しました。

以上の結果により、売上高367億円（前年度比3.7%減）、営業損失6千1百万円（前年度比-%）となりました。

運送代理店及び港湾運送業

コンテナターミナル部門については、主要定期航路における堅調な荷動きに伴う取り扱い量の増加等により営業利益が大幅に改善しました。国内の物流部門については、国内景気の低迷、競争の激化など厳しい環境の中、要員体制の見直しや、コスト合理化の徹底を推進し業績改善を達成しました。

以上の結果により、売上高803億円（前年度比6.4%減）、営業利益33億円（前年度比72.7%増）となりました。

貨物取扱業及び倉庫業

海外の貨物取扱業においては、昨年7月に米国において既存の物流子会社を再編・統合する形でMOL LOGISTICS (USA) INC.を設立し、グループとしての経営資源の効率化、物流機能強化を図りました。航空貨物運送業については、コスト削減を推進しましたが、米国経済の減速に伴い年度後半より荷動きは減少傾向にあ

り、業績改善には至りませんでした。

以上の結果により、売上高528億円（前年度比24.5%減）、営業利益6億円（前年度比5.0%減）となりました。

その他事業

商社部門においては、グループ内の事業再編・統合の一環として昨年4月に(株)商船三井テクノトレードを設立し、業績の改善を図りました。日下部建設(株)は、関西国際空港2期工事のフル稼働などに伴い業績は改善しました。

以上の結果により、売上高635億円（前年度比8.7%増）、営業利益29億円（前年度比1.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

売上高は、8,301億円（前年度比0.4%増）、営業利益は761億円（前年度比26.7%増）でした。

北米

売上高は、525億円（前年度比14.4%減）、営業利益は19億円（前年度比37.8%減）でした。

欧州

売上高は、88億円（前年度比23.5%減）、営業利益は3億円（前年度比13.0%減）でした。

アジア

売上高は、225億円（前年度比33.7%増）、営業利益は6億円（前年度比13.1%減）でした。

その他

売上高は、11億円（前年度比12.4%増）、営業損失は7千3百万円（前年度比82.5%増）でした。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が5,546百万円（前年同期比36.2%増）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,576百万円増加し、当連結会計年度末には55,289百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は91,019百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。これは主に減価償却費控除前税金等調整前当期純利益が90,686百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は47,214百万円（前連結会計年度比144.2%増）となりました。これは主に有形固定資産、有価証券、及び投資有価証券の売却を進めたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は129,909百万円（前連結会計年度比23.5%増）となりました。これは主に有利子負債削減を進めた結果、長期借入金、社債、及び短期借入金が増加したことによるものです。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは「第1. 企業の概況 3. 事業の内容」に記載したとおり、13の事業部門、5つの事業区分に分かれており、提供するサービス内容も、多種多様であります。従って、受注の形態、内容も各社毎に異なっているため、それらを事業の種類別セグメント毎に金額、数量で示しておりません。

(1) 事業の種類別セグメントの売上高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
外航海運業	720,858	103.2
フェリー内航事業	36,788	96.3
運送代理店及び港湾運送業	80,375	93.6
貨物取扱業及び倉庫業	52,846	75.5
その他事業	63,542	108.7
計	954,411	100.3
消去	66,544	95.9
合計	887,866	100.7

(2) 前事業年度及び当事業年度の営業実績(提出会社)

部門別営業収益及び構成比

期別 部門	平成11年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		平成12年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	営業収益 (百万円)	構成比 (%)	営業収益 (百万円)	構成比 (%)	
海運業	定期船部門	268,048	41.1	272,428	39.9
	不定期専用船部門	237,040	36.4	253,335	37.1
	油送船/液化ガス船部門	135,539	20.8	145,582	21.3
	その他	7,826	1.2	8,341	1.2
その他事業	3,481	0.5	3,479	0.5	
計	651,936	100.0	683,167	100.0	

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 航路別就航状況(提出会社)

当期中における各航路の就航状況は次のとおりであります。

定期船部門

航 路	主 要 寄 港 地 域	延 航 海 数
極東・日本/北米太平洋コンテナ	日本、香港、中国、韓国、タイ、マレーシア、台湾、シンガポール、北米太平洋岸	425
極東・日本/北米大西洋コンテナ	日本、香港、台湾、北米大西洋岸、パナマ	63
大西洋コンテナ	北米大西洋岸、欧州	168
欧州コンテナ	日本、韓国、台湾、中国、香港、シンガポール、スリランカ、欧州、英国、イエメン	171
地中海コンテナ	日本、香港、シンガポール、韓国、マレーシア、南欧、エジプト、サウジアラビア、台湾	55
東南豪州コンテナ	日本、韓国、台湾、香港、東南豪州	108
海峡地/豪州コンテナ	マレーシア、シンガポール、豪州	199
海峡地/ニュージーランドコンテナ	マレーシア、シンガポール、ニュージーランド	45
ニュージーランドコンテナ	日本、韓国、台湾、香港、ニュージーランド	27
シンガポール/西アジアコンテナ	シンガポール、スリランカ、パキスタン、インド、マレーシア	104
日本/香港/海峡地コンテナ	日本、香港、シンガポール、マレーシア	62
南アフリカコンテナ	日本、韓国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、南アフリカ	72
インドネシアコンテナ	日本、インドネシア	14
日本/バンコックコンテナ	日本、タイ	109
シンガポール/東アフリカコンテナ	シンガポール、マレーシア、インド、スリランカ、東アフリカ諸国	52
極東/西アフリカコンテナ	中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、南アフリカ、西アフリカ諸国	48
カリブ・マナウスコンテナ	パナマ、カリブ、アマゾン下流域、北米ガルフ	105
南米東岸コンテナ	日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、南アフリカ、南米東岸	48
南米西岸コンテナ	日本、シンガポール、香港、韓国、台湾、南米西岸	48
南米/オセアニア	南米、ニュージーランド、豪州	14
ニュージーランド	日本、ニュージーランド	2
南太平洋	日本、韓国、南太平洋諸国(タヒチ、ニューカレドニア等)	30
合計		1,969

不定期専用船部門

(1) 不定期船関係

航 路	延 航 海 数
豪州、アジア、北米、三国間、その他（石炭）	274
豪州、北米、アジア、三国間、その他（鉄鉱石、アルミナ、ニッケル、ボーキサイト、その他非鉄鉱石、その他）	79
北米、豪州、三国間、その他（穀物、肥料）	41
北米、豪州、三国間（木材）	46
北米、アジア、三国間、その他（セメント）	68
南米、豪州、三国間（塩）	54
その他	642
合計	1,204

(2) 専用船関係

航 路	延 航 海 数
豪州、アジア、南米、アフリカ、三国間、その他（鉄鉱石、その他）	229
豪州、北米、アジア、三国間、その他（石炭）	170
豪州、北米、南米、アフリカ、三国間、その他（木材チップ・その他）	175
北米、豪州、欧州、アジア、中近東、アフリカ、南米、三国間、その他（自動車）	526
合計	1,100

油送船 / 液化ガス船部門

航 路	延 航 海 数
中近東、アジア、三国間、その他（精製油・原油・液化ガス）	300

3. 対処すべき課題

当社は、平成6年より「創造的改革」運動を展開し、コスト競争力強化による、復配及び安定的配当体制の構築、グループ経営強化並びに、経営改革の実施によるコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

平成13年度よりスタートした新中期経営計画「MOL next」では、引き続き一層のコスト競争力の強化に努める一方で、今後成長が見込まれる分野及び地域に経営資源を投入し、グローバルに商権を拡大し、営業規模と利益をとともに追求して参ります。また、グループ経営につきましては、事業セグメントの選択と経営資源の集中を通じて更なる強化を図る所存です。

また、安全運航と海洋・地球環境の保全是、当社が事業を営む上での最重要課題の一つと認識し、全社を挙げて取り組んでおります。環境対策につきましては、昨年来環境憲章の制定、環境報告書の発行等の対応を実行してきましたが、平成13年4月より当社独自の環境マネジメントシステム「MOL EMS 21」を導入の上、「海と地球にやさしい商船三井」のコンセプトのもと、引き続き積極的に対応してまいります。

4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5．研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、外航海運業を中心に、

- 1．地球環境の保全を図りつつ、船舶運航の安全を確保し、かつそのコスト低減を図るための船舶運航技術
- 2．高度かつ多岐にわたる顧客の要望に応じ、貨物を安全に輸送するための輸送環境調査や制御などの輸送・物流技術

に重点をおき、当社技術部（環境対策・技術開発チーム、技術研究所）等において、研究テーマに取り組んでおります。技術研究所では、世界各地で補油された燃料油や船内で使用される機器潤滑油の性状を継続的に分析することで、低質油や潤滑油劣化に起因する機関事故防止に成果を上げています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は193百万円となっております。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主たる事業である外航海運業の船舶を中心に当連結会計年度で、総額68,698百万円の設備投資（含む無形固定資産）を実施しました。内訳は、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当期連結会計年度
外航海運業	61,723百万円
フェリー内航事業	810百万円
運送代理店及び港湾運送業	4,589百万円
貨物取扱業及び倉庫業	849百万円
その他事業	725百万円
合計	68,698百万円

外航海運業においては、61,723百万円の投資を行いました。その主たるものは、船舶であります。当連結会計年度においては、8隻、1,280千重量トン（重量トン数には、共有船他社持分を含む）が増加致しました。

フェリー内航事業分野、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱い事業及び倉庫業及びその他事業においては、それぞれ810百万円、4,589百万円、849百万円及び725百万円の投資を行いました。

また、所要資金は、自己資金及び外部借入金によっております。

尚、外航海運業及びフェリー内航事業において、船隊の若返りと競争力を高めるため、外航貨物船34隻、フェリー1隻の老朽船・不経済船の売却を行いました。

船舶の売却

会社名	事業の種類別セグメントの名称	隻数	載貨重量トン（千重量トン）	前期末帳簿価格（百万円）
当社	外航海運業	3	675	8,275
NEBULA SHIPPING S.A.他	外航海運業	31	4,513	76,368
愛媛阪神フェリー(株)	フェリー内航業	1	7	217

（注） 載貨重量トン数には、共有船他社持分を含む

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 船舶

外航海運業

部 門	区 分	隻 数	載貨重量トン数 (千重量トン)	帳簿価額 (百万円)
定期船部門	保有船	26	993	44,406
	用船	49	1,397	-
不定期専用船部門	保有船	101	7,676	183,470
	用船	247	11,402	-
	運航受託船	2	110	-
油送船/液化ガス船部門	保有船	77	8,264	270,315
	用船	75	6,451	-
客船部門	保有船	3	14	6,844

(注) 載貨重量トン数には、共有船他社持分を含む。

フェリー・内航事業

部 門	区 分	隻 数	帳簿価額 (百万円)
フェリー・内航部門	保有船	13	31,468
	用船	11	-
曳船部門	保有船	28	5,886
	用船	8	-

(2) その他の資産

提出会社

(単位：百万円)

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物		土地		合計 帳簿価額	従業員数 (人)
				面積(m ²)	帳簿価額	面積(m ²)	帳簿価額		
本社 (虎ノ門商船三井ビル)	東京都港区	外航海運業	事務所	35,050	6,030	4,673	31,941	37,971	599
技術研究所	東京都大田区	外航海運業	事務所	478	152	628	257	409	5
神戸商船三井ビル	神戸市中央区	外航海運業	事務所	11,436	740	2,037	165	905	-
大井物流センター他	東京都品川区	外航海運業	コンテナ関連施設・倉庫等	114,592	6,867	291,643	9,962	16,829	-
ランテルナ西荻他	東京都杉並区他	その他事業	賃貸住宅	11,428	1,917	33,512	5,605	7,523	-
鶴見寮他	横浜市鶴見区他	外航海運業	社宅・寮・厚生施設等	50,622	7,555	86,756	10,091	17,646	-

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

連結子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物		土地		その他		合計		従業員数 (人)	
				面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)(US千\$)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)(US千\$)	帳簿価額 (百万円)(US千\$)	帳簿価額 (百万円)(US千\$)	帳簿価額 (百万円)(US千\$)	帳簿価額 (百万円)(US千\$)		
横シバエクスプレス(神戸)	新魚崎倉庫	神戸市東灘区	運送代理店及び港湾運送業	2,507	73	-	5,103	507	-	-	580	-	11
關ブルーハイウェイライン	大阪コンテナヤード	大阪市住之江区	フェリー内航事業	-	-	-	3,279	619	-	-	619	-	-
同上	苫小牧物流基地	北海道苫小牧市	フェリー内航事業	-	-	-	32,033	627	-	-	627	-	-
北倉興発(株)	ホテルノルド小樽	北海道小樽市	その他事業	6,858	1,526	-	1,946	748	-	-	2,274	-	-
AMT FREIGHT INC.	Michigan Head Office	Battle Creek, MI, USA	貨物取扱業及び倉庫業	28,500	652	5,682	99,400	18	157	-	670	5,839	-
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	ターミナル設備	Wilmington, CA, USA	運送代理店及び港湾運送業	-	-	-	-	-	1,266	11,033	1,266	11,033	-

上記の他に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

種類	設備の内容	年間リース料	リース契約残高	期間
電子計算機	コンピューター、プリンター、通信機器その他	218百万円	433百万円	4～8年
コンテナ	コンテナ143,809個	11,153	23,842	1～9

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

連結子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料またはリース料
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	Wilmington, California, U.S.A.	運送代理店及び港湾運送業	港湾施設及び荷役機器他	3,804百万円
MITSUI O.S.K. LINES (AMERICA), INC.	Concord, California, U.S.A.	同上	事務所	343

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資に関しましては、今後の船舶需給予測等を勘案の上、キャッシュフローの範囲内で行うことを原則としており、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・改修）は、25,000百万円を予定しております。そのうち外航海運業で、18,600百万円を予定しており、その主たるものは、船舶です。

船舶

会社名	事業の種類別セグメントの名称	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加能力
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		
DRAGON SHIPPING S.A.他	外航海運業	130,550	28,966	主に外部借入金による	2,413千重量トン

（注） 記載金額には消費税等は含まれておりません。

除売却に関しましては、案件毎に都度個別審議の上決定しております。

当連結会計年度末現在では、確定している重要な設備の除売却はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	3,154,000,000株	
計	3,154,000,000株	

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

2. 定款において「会社が発行する株式の総数」は3,178,000,000株となっておりますが、当期末までに利益により株式24,000,000株を消却しております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業名協 会	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月27日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	1,205,410,445株	同 左	大阪、東京、名古屋、福岡、札幌、フランクフルト 大阪、東京、名古屋は市場第一部に上場。	全株議決権のある株式であります。
	計	-	1,205,410,445株	同 左	-	-

(注) 大阪証券取引所は平成13年4月1日より、株式会社大阪証券取引所に変更しました。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年 3月31日	千株 8	千株 1,107,006	千円 1,003	千円 58,736,821	千円 996	千円 43,648,172	転換社債の転換によるもの 1,003千円 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)
平成10年 3月31日	911	1,107,917	103,864	58,840,686	103,135	43,751,307	転換社債の転換によるもの 103,864千円 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)
平成11年 4月1日	121,493	1,229,410	6,074,664	64,915,351	135,483	43,886,791	ナビックス ライン株式会社を合併したことによるもの 資本金 6,074,664千円 資本準備金 135,483千円 合併登記日：平成11年4月1日 合併比率：ナビックス ライン株式会社の株式(1株の額面金額50円)3.5株につき当社の株式(1株の額面金額50円)1株の割合
平成12年 9月7日	24,000	1,205,410	-	64,915,351	-	43,886,791	定款に基づき、利益による株式の消却を行ったもの。

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	145	99	812	335 (23)	77,881	79,273	-
所有株式数	単位 1	585,616	9,755	143,055	185,414 (98)	258,439	1,182,280	株 23,130,445
割合	% 0.00	49.53	0.83	12.10	15.68 (0.01)	21.86	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,092,520株(うち、ストックオプション制度に係るもの1,050,000株)は「個人その他」に1,092単位及び「単位未満株式の状況」に520株含めて記載しております。なお、自己株式1,092,520株は株主名簿上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実質保有株式数は1,068,378株です。

2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ173単位及び73,651株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	61,380	5.09
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	43,929	3.64
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	38,494	3.19
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	35,561	2.95
三井海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	35,486	2.94
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	35,463	2.94
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	34,046	2.82
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	33,584	2.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	31,615	2.62
株式会社住友銀行	大阪市中央区北浜四丁目6番5号	30,733	2.55
計		380,293	31.55

(注) 1. 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 上記信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

中央三井信託銀行株式会社45,206千株、三菱信託銀行株式会社40,249千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社38,494千株、東洋信託銀行株式会社20,190千株、みずほ信託銀行株式会社31,615千株

3. 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日付で株式会社さくら銀行と合併し、商号を株式会社三井住友銀行に変更しました。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	
	-	8,315,000	1,173,965,000	23,130,445	単位未満株式のうち自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。 自己株式 520株 ダイビル(株) 376株 大阪船舶(株) 148株 国際エネルギー輸送(株) 933株

(注) 1. 上記議決権のある株式数の「その他」及び「単位未満株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ173千株及び73,651株含まれております。

2. 上記「摘要」の自己株式の中には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が142株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	%	
	株式会社 商船三井 (自己株式)	大阪市北区中之島三丁目6番32号	1,068,000	-	1,068,000	0.09	左記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が24,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。
	ダイビル株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番32号	6,902,000	-	6,902,000	0.57	
	大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目18番11号	144,000	-	144,000	0.01	
	国際エネルギー輸送株式会社	神戸市中央区海岸通5番地	201,000	-	201,000	0.02	
	計	-	8,315,000	-	8,315,000	0.69	-

(注) 上記「自己株式等」には、商法第210条ノ2(ストックオプション制度)の規定に基づき取得した自己株式1,050,000株が含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は商法第210条ノ2の規定に基づき、ストックオプション制度を導入しております。当社が自己株式を取得し、取締役及び執行役員に将来において予め定めた価額でその譲渡を受ける権利を付与するものです。

当該制度につきましては次のとおり株主総会において決議されております。

<平成12年6月27日決議>

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役12名	額面普通株式	610,000株を 限度とする。	(注)	平成13年6月27日から 平成16年6月26日まで	1. 権利行使時において、当社取締役または執行役員に在任していること。 2. 権利の譲渡、質入及び相続は認めない。 3. その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるところによる。
執行役員18名	額面普通株式	440,000株を 限度とする。		平成13年6月27日から 平成16年6月26日まで	

<平成13年6月27日決議>

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役12名	額面普通株式	560,000株を 限度とする。	(注)	平成14年6月20日から 平成17年6月30日まで	1. 権利行使時において、当社取締役または執行役員に在任していること。 2. 権利の譲渡、質入及び相続は認めない。 3. その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるところによる。
執行役員20名	額面普通株式	470,000株を 限度とする。		平成14年6月20日から 平成17年6月30日まで	

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日における当社株式の東京証券取引所における終値の平均値に1.10を乗じた価額とし、1円未満の端数は切上げる。但し、当該価額が権利付与日の東京証券取引所における終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成13年6月27日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成12年6月27日決議)	1,050,000株	300,000,000円	注1. 2. 3.
前決議期間における取得自己株式	1,050,000	250,134,000	
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	-	-	

- (注) 1. 平成12年6月27日の定時株主総会において、自己株式の取得に関し、株式の総数1,050,000株を限度として、また、価額の総額300,000,000円を限度として、それぞれ決議した他、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名及び譲渡する株式数、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件について決議いたしました。
2. 授権株式数の当定時株主総会の締結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.09%であります。
3. 当該株式の譲渡は、取締役及び執行役員の業績と株主利益向上に対する意欲や士気の高揚を目的とするものであります。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月27日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	- 株	- 円	注1.
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成12年7月28日決議)	24,000,000	6,000,000,000 注2.
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	24,000,000	5,304,134,000	
残存授権株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	-	-	

- (注) 1. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成12年6月28日以降、取締役会の決議をもって、120,000,000株を限度として、利益による消却のために自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。
2. 平成12年7月28日の取締役会において、自己株式取得に関し、株式の総数24,000,000株を限度として、また、価額の総額6,000,000,000円を限度として、それぞれ決議した他、取得方法を市場買付によるものとしたしました。

八 取得自己株式の処理状況

平成13年6月27日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	- 株	- 円	1,050,000株	-
利益による消却のための取得 自己株式	24,000,000	5,304,134,000	-	-
資本準備金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	-
再評価差額金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	-
計	-	-	1,050,000	-

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成13年6月27日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得に係るもの	額面普通株式	1,030,000株を限度とする。	600,000,000円を限度とする。	注1.2.3.
利益による消却のための買受 けに係るもの	-	-	-	-
資本準備金による消却のため の買受けに係るもの	-	-	-	-
再評価差額金による消却のため の買受けに係るもの	-	-	-	-
計	-	-	600,000,000円を限度とする。	-

- (注) 1. 当定時株主総会において、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額その他、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名及び譲渡する株式数、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件について決議いたしました。その内容は、概ね前記「(6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。
2. 授権株式数の当定時株主総会の締結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.09%であります。
3. 当該株式の譲渡は、取締役及び執行役員の業績と株主利益向上に対する意欲や士気の高揚を目的とするものであります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と認識し、経営環境並びに海運市況変動に耐え得る企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の確保等を勘案の上、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

この方針に鑑み、当期の配当につきましては、一株当たり5円に増配させて頂くことに致しました。

また、一株当たりの純資産価値を高める観点から、取締役会の決議をもって機動的に株式消却のために自己株式を取得することができるよう平成12年6月27日開催の定時株主総会において定款を変更し、平成12年7月28日開催の取締役会で当社普通株式取得総数24百万株ないし取得総額60億円を限度とする自己株式の買入れ消却を決議の上、当期に24百万株の自己株式消却の手続きを完了致しました。

4. 株価の推移

	回次	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	391 円	278	250 200	329 (322)	256	
	最低	207 円	138	160 171	168 (226)	192	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	256 円	255	233	227	250	255
	最低	231 円	224	202	196	209	202

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

2. 印はナビックスライン株式会社との合併に伴う臨時株主総会開催のための、基準日設定による権利落後の株価であります。

3. ()内はナビックスライン株式会社との合併に伴う合併新株の株価であります。

5. 役員状況

役員的主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役会長	生田 正治 (昭和10年1月19日生)	昭和32年4月 三井船舶(株)入社 61年12月 当社定航二(北米)部長 62年6月 当社取締役北米部長 63年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 3年6月 当社代表取締役専務取締役 6年6月 当社代表取締役社長 11年6月 (株)日本海運会館 代表取締役社長(現職) 12年6月 当社代表取締役取締役会長(現職)	千株 39
代表取締役社長	鈴木 邦雄 (昭和14年8月27日生)	昭和37年4月 大阪商船(株)入社 63年6月 当社油送船部長 平成3年6月 当社取締役油送船部長 5年6月 当社取締役 6年6月 当社常務取締役 7年6月 当社代表取締役専務取締役 10年6月 当社代表取締役副社長 12年6月 当社代表取締役社長(現職) 同年6月 バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株) 代表取締役社長(現職)	75
代表取締役副社長	佐藤 和男 (昭和16年2月5日生)	昭和38年4月 大阪商船(株)入社 平成4年6月 当社中南米・アフリカ・西アジア部長 5年6月 当社取締役 7年6月 当社常務取締役 10年6月 当社代表取締役専務取締役 11年6月 当社代表取締役副社長(現職) 12年6月 MITSUI O.S.K. BULK SHIPPING (USA), INC. DIRECTOR/CHAIRMAN(現職) 同年6月 MITSUI O.S.K. BULK SHIPPING (EUROPE) LTD. DIRECTOR/CHAIRMAN(現職)	38
代表取締役副社長	中村 清次 (昭和17年4月28日生)	昭和40年4月 当社入社 平成5年10月 当社経理部長 6年6月 当社取締役経理部長 7年6月 当社取締役企画部長 8年6月 当社常務取締役 同年6月 日本海汽船(株) 代表取締役(現職) 10年6月 当社代表取締役専務取締役 12年6月 当社代表取締役副社長(現職)	47

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役副社長	ジョージ・ハヤシ (昭和14年8月11日生)	昭和39年1月 AMERICAN PRESIDENT LINES入社 平成7年10月 同社 CHAIRMAN 10年1月 同社退社 同年6月 当社役員待遇 同年6月 MITSUI O.S.K. LINES(AMERICA), INC. CHAIRMAN/PRESIDENT/CHIEF EXECUTIVE OFFICER (現職) 同年7月 MITSUI O.S.K. LINES DE MEXICO S.A. DE C.V. DIRECTOR/PRESIDENT (現職) 11年6月 当社取締役副社長 (現職) 同年6月 MITSUI O.S.K. LINES(EUROPE)LTD. CHAIRMAN (現職) 12年8月 STAR-NET ASIA LIMITED CHAIRMAN (現職)	千株 6
代表取締役 専務取締役	北條 時尚 (昭和17年10月7日生)	昭和41年4月 当社入社 平成3年6月 当社液化ガス船部長 7年6月 当社取締役液化ガス・石炭船部長 8年6月 当社取締役 9年6月 当社常務取締役 同年6月 エム・オー・エルエヌジー輸送(株) 代表取締役社長 (現職) 11年6月 当社専務取締役 同年6月 MITSUI O.S.K. BULK SHIPPING(ASIA OCEANIA)PTE. LTD. DIRECTOR/CHAIRMAN (現職) 同年6月 東京マリン(株) 代表取締役 (現職) 12年6月 当社代表取締役専務取締役 (現職)	34
専務取締役	佐藤 博之 (昭和19年1月9日生)	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社定航営業部長 8年6月 当社取締役定航部長 10年6月 当社常務取締役 同年6月 MITSUI O.S.K. LINES(AUSTRALIA)PTY. LTD. CHAIRMAN (現職) 11年1月 MITSUI O.S.K. LINES(ASIA), LTD. CHAIRMAN (現職) 同年6月 当社専務取締役 (現職)	49
専務取締役	蘆田 昭充 (昭和18年4月10日生)	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社定航一部長 8年6月 当社取締役企画部長 10年6月 当社常務取締役 同年6月 エム・オー・シップマネージメント(株) 代表取締役社長 (現職) 同年6月 (株)オレンジピーアール 代表取締役社長 (現職) 同年6月 NEW ASIAN SHIPPING COMPANY, LIMITED DIRECTOR/PRESIDENT (現職) 12年6月 当社専務取締役 (現職) 同年6月 SEATRADE SHIP MANAGEMET PTE. LTD. DIRECTOR/PRESIDENT (現職)	40

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役	日野 乾太郎 (昭和20年9月15日生)	昭和43年4月 ジャパン ライン(株)入社 平成4年10月 ナビックス ライン(株)企画部長 9年6月 同社取締役 11年4月 当社取締役 12年6月 当社常務取締役(現職) 同年6月 MITSUI O.S.K. FINANCE PLC. DIRECTOR/CHAIRMAN(現職) 13年3月 エムオーアカウンティング(株) 代表取締役社長(現職)	千株 13
取締役	椎名 武雄 (昭和4年5月11日生)	昭和28年6月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 37年5月 同社取締役 40年2月 同社常務取締役 42年12月 同社副社長 50年2月 同社代表取締役社長 平成5年1月 同社会長 11年12月 同社最高顧問(現職) 12年6月 当社取締役(現職)	-
取締役	福井 俊彦 (昭和10年9月7日生)	昭和33年4月 日本銀行入行 60年10月 同行調査統計局長 61年9月 同行営業局長 平成元年5月 同行総務局長 同年9月 同行理事 6年12月 同行副総裁 9年1月 国際決済銀行 ユーロ委員会議長 10年11月 (株)富士通総研 理事長(現職) 12年6月 当社取締役(現職)	10
取締役	児玉 幸治 (昭和9年5月9日生)	昭和32年4月 通商産業省入省 60年6月 同省大臣官房長 61年6月 同省機械情報産業局長 63年6月 同省産業政策局長 平成元年6月 通商産業事務次官 3年6月 退官 同年6月 通商産業省顧問 同年6月 財団法人産業研究所顧問 4年2月 株式会社日本興業銀行顧問 5年6月 商工組合中央金庫 理事長 13年6月 当社取締役(現職)	-
常勤監査役	山田 卓夫 (昭和11年9月12日生)	昭和35年4月 大同海運(株)入社 平成2年6月 ナビックス ライン(株)財務部長 3年6月 同社取締役財務部長 5年6月 同社常務取締役 7年6月 同社代表取締役専務取締役 10年6月 同社代表取締役副社長 11年4月 当社特別顧問 12年6月 当社常勤監査役(現職)	8
常勤監査役	岩本 和夫 (昭和21年7月9日生)	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社総務部長 12年6月 当社常勤監査役(現職)	12

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	立石信義 (昭和9年3月5日生)	昭和32年4月 大阪商船㈱入社 44年5月 当社退社 同年5月 旭タンカー㈱取締役 48年5月 同社専務取締役 49年4月 同社代表取締役専務取締役 同年9月 同社代表取締役副社長 56年3月 同社代表取締役社長(現職) 同年6月 旭陽タンカー㈱代表取締役社長(現職) 平成9年6月 当社監査役(現職)	千株 10
監査役	佐藤恭一 (昭和19年8月13日生)	昭和42年4月 当社入社 47年10月 当社退社 55年4月 弁護士(現職) 同年4月 東京弁護士会入会 平成9年6月 当社監査役(現職)	19
計	16人	-	401

(注) 1. 監査役 立石信義及び佐藤恭一の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行との役割を明確化し、取締役会を活性化と環境変化に迅速かつ的確に対応し得る効率的な業務執行体制の確立のために、平成12年6月27日より執行役員制度を導入致しました。執行役員(取締役兼務者を除く)は20名であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準拠して作成しております。

なお、平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成12年 6月27日

株式会社商船三井
代表取締役社長 鈴木邦雄 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員

関与社員

代表社員


関与社員


関与社員


公認会計士

公認会計士

公認会計士

西村 勝彦 

荒井 卓 

牧野 隆 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成11年 4月 1日から平成12年 3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社商船三井及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月27日


株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木邦雄 殿

朝 日 監 査 法 人


代表社員
関与社員

公認会計士

西村 勝行 


代表社員
関与社員

公認会計士

荒井 卓一 

関与社員

公認会計士

牧野 隆一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社商船三井及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高			%		%
海運業収益及びその他の営業収益		881,807	100.0	887,866	100.0
売上原価					
海運業費用及びその他の営業費用	2	746,047	84.6	732,511	82.5
営業総利益		135,759	15.4	155,354	17.5
一般管理費	1 7	74,439	8.4	77,115	8.7
営業利益		61,320	7.0	78,239	8.8
営業外収益					
(1) 受 取 利 息		2,148		1,818	
(2) 受 取 配 当 金		2,290		1,731	
(3) 有 価 証 券 売 却 益		4,481		6,309	
(4) 持分法による投資利益		1,403		3,680	
(5) その他営業外収益		4,727	1.7	5,677	2.1
営業外費用					
(1) 支 払 利 息		39,085		39,465	
(2) 有 価 証 券 売 却 損		1,227		28	
(3) 為 替 差 損		4,295		2,258	
(4) その他営業外費用	3	3,127	5.4	2,684	5.0
経常利益		28,635	3.2	53,020	5.9
特別利益					
(1) 固 定 資 産 売 却 益	4	7,891		10,662	
(2) 関係会社株式売却益		261		61	
(3) 投資有価証券売却益		3,860		3,977	
(4) 傭 船 解 約 金		1,751		-	
(5) 退職給付信託設定益		-		11,647	
(6) その他特別利益		1,115	1.7	1,257	3.1

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
特別損失			%			%	
(1) 固定資産売却損	5	5,896		14,024			
(2) 固定資産除却損	6	261		320			
(3) 退職年金過去勤務掛金		5,501		-			
(4) 関係会社清算損		3,699		128			
(5) 投資有価証券等評価損		303		1,650			
(6) 関係会社株式評価損		1,088		3,059			
(7) 投資有価証券売却損		4,781		2,328			
(8) 関係会社株式売却損		674		634			
(9) その他の貸倒引当金繰入		621		139			
(10) 傭船解約金		939		1,455			
(11) 特別退職金		1,565		1,510			
(12) 固定資産評価損		598		-			
(13) 合併に伴う一次費用		804		-			
(14) 退職給付会計基準変更時差異償却		-		23,808			
(15) 事業整理統合損失引当金繰入		-		5,735			
(16) その他特別損失		1,464	28,199	3.2	4,969	59,765	6.7
税金等調整前当期純利益			15,314	1.7		20,860	2.3
法人税、住民税及び事業税			6,427	0.7		19,472	2.2
法人税等調整額			529	0.1		7,708	0.9
少数株主利益又は損失()			33	0.0		1,846	0.2
当期純利益			8,324	0.9		10,943	1.2

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	37,899		43,198	
1. 過年度税効果調整額	985	38,884	-	43,198
連結剰余金増加高				
1. 合併による剰余金増加高	947		-	
2. 持分法適用会社期中増加による剰余金増加高	875		-	
3. 連結子会社の期中減少による剰余金増加高	170	1,993	-	-
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	4,431		4,917	
2. 役 員 賞 与	128		136	
3. 連結子会社の期中増加による剰余金減少高	1,376		-	
4. 連結子会社の期中減少による剰余金減少高	-		227	
5. 持分法適用会社期中減少による剰余金減少高	67		123	
6. 株 式 消 却	-	6,005	5,304	10,708
当期純利益		8,324		10,943
連結剰余金期末残高		43,198		43,433

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
(1)現金及び預金		48,097		56,148	
(2)受取手形及び営業未収金		101,406		102,995	
(3)有価証券	5	12,666		9,074	
(4)たな卸資産		12,380		11,550	
(5)繰延及び前払費用		35,446		41,162	
(6)繰延税金資産		1,644		6,307	
(7)その他流動資産		28,731		29,782	
(8)貸倒引当金		514		1,246	
流動資産合計		239,858	20.0	255,774	22.4
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.船	6	599,271		542,393	
2.建物及び構築物	6	40,035		40,557	
3.機械装置及び運搬具		6,380		6,464	
4.器具及び備品		3,820		3,294	
5.土地	6	69,520		66,878	
6.建設仮勘定	6	36,065		30,156	
7.その他有形固定資産		1,530		1,561	
有形固定資産合計		756,624	63.2	691,306	60.6
(2)無形固定資産					
1.連結調整勘定		4,197		4,262	
2.その他無形固定資産		6,451		6,564	
無形固定資産合計		10,649	0.9	10,826	1.0
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	4 5 6	139,746		119,876	
2.長期貸付金		8,410		10,541	
3.長期前払費用		1,362		1,123	
4.繰延税金資産		3,256		5,215	
5.その他長期資産		30,048		48,908	
6.貸倒引当金		3,416		3,171	
投資その他の資産合計		179,408	15.0	182,493	16.0
固定資産合計		946,682	79.1	884,626	77.6
為替換算調整勘定		9,932	0.9	-	-
資 産 合 計		1,196,474	100.0	1,140,400	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
(1) 支払手形及び営業未払金		92,999		91,793	
(2) 社債短期償還金		43,642		21,786	
(3) 短期借入金	6	188,733		170,520	
(4) 未払法人税等		3,044		14,674	
(5) 前受金		51,900		51,750	
(6) 繰延税金負債		199		386	
(7) 引当金					
1. 賞与引当金	4,450		4,182		
2. 債務保証損失引当金	-		20		
3. 事業整理統合損失引当金	-	4,450	5,735	9,937	
(8) コマーシャル・ペーパー		-		10,000	
(9) その他流動負債		27,746		29,144	
流動負債合計		412,717	34.5	399,995	35.1
固定負債					
(1) 社債		64,996		61,220	
(2) 長期借入金	6	534,002		478,938	
(3) 繰延税金負債		4,342		3,031	
(4) 引当金					
1. 退職給与引当金	11,985		-		
2. 退職給付引当金	-		18,717		
3. 特別修繕引当金	742	12,727	807	19,524	
(5) その他固定負債		7,774		25,974	
固定負債合計		623,843	52.1	588,689	51.6
負債合計		1,036,561	86.6	988,685	86.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,921	0.7	7,359	0.6
(資本の部)					
資本金		64,915	5.4	64,915	5.7
資本準備金		43,886	3.7	43,886	3.8
連結剰余金		43,198	3.6	43,433	3.8
為替換算調整勘定		-	-	7,595	0.6
自己株式		8	0.0	284	0.0
資本合計		151,992	12.7	144,355	12.7
負債、少数株主持分及び資本合計		1,196,474	100.0	1,140,400	100.0

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,314	20,860
減 価 償 却 費	61,862	69,826
持分法による投資利益	1,403	3,680
有価証券評価損益	-	23
投資有価証券評価損益	1,391	1,611
関係会社株式評価損益	-	3,059
引当金の増減額	3,362	12,772
受取利息及び受取配当金	4,439	3,550
支 払 利 息	39,085	39,465
有価証券売却損益	3,254	6,281
投資有価証券売却損益	921	1,649
関係会社株式売却損益	412	573
有形固定資産除売却損益	1,733	2,467
為 替 差 損 益	4,026	2,258
売上債権の増減額	13,322	1,588
たな卸資産の増減額	2,402	830
仕入債務の増減額	16,261	1,206
そ の 他	2,443	2,859
小 計	111,801	132,885
利息及び配当金の受取額	7,445	3,618
利息の支払額	33,925	37,640
法人税等の支払額	8,743	7,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,577	91,019
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	20,081	27,156
投資有価証券の取得による支出	14,230	2,494
有価証券の売却による収入	37,741	36,536
投資有価証券の売却による収入	19,455	9,453
有形固定資産の取得による支出	60,484	66,468
有形固定資産の売却による収入	74,636	100,263
貸付金の貸出による支出	30,286	5,945
貸付金の回収による収入	16,705	4,943
そ の 他	4,121	1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,336	47,214

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,282	18,054
長期借入金の借入による収入		94,884	68,868
長期借入金の返済による支出		182,661	146,658
社債の発行による収入		5,660	17,616
社債の償還による支出		19,449	44,222
親会社による配当金の支払額		4,431	4,917
親会社による自己株式買取消却		-	5,554
少数株主への配当金の支払額		204	192
そ の 他		294	3,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		105,214	129,909
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,588	1,292
5. 現金及び現金同等物の増減額		12,889	9,617
6. 現金及び現金同等物の期首残高		43,244	45,713
7. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		13,097	-
8. 連結会社増減に伴なう現金同等物の増減額		2,261	40
9. 現金及び現金同等物の期末残高		45,713	55,289

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：291社（うち支配力基準を適用した会社数9社）</p> <p> 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p> 会社数の異動は、前期末連結子会社数196社、ナビックス ライン(株)との合併に伴い平成11年4月1日増加49社、期中増加58社、期中減少 12社、差し引き291社となっております。</p> <p> 神戸エネルギーサービス(株)、国際エネルギー輸送(株)、国際コンテナ輸送(株)、BLUE TIGER SHIPPING TWO S.A.、ENERGY MARITIME SERVICE S.A.、ET MARINE CONSULTANT S.A.、FRESH MARINE CONSULTANT S.A.、INTERNATIONAL TANKER SERVICE S.A. 及びTANKSHIP VENTURE S.A. の9社については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> 主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・マリンコンサルティングであります。</p> <p> （連結の範囲から除いた理由）</p> <p> 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：295社（うち支配力基準を適用した会社数9社）</p> <p> 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p> 当連結会計年度から、重要性の観点より、今期設立したATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S.A.を含め、18社を新たに連結しました。また、連結子会社でありました日本工機(株)、ナビックステクノトレード(株)は当連結会計年度に連結子会社である商船三井テクノトレード(株)（旧社名：商船三井興業(株)）と合併したため、連結から除外しております。ジャパンエクスプレス梱包(株)は連結子会社であるジャパンエクスプレス梱包運輸(株)（旧社名：ジャパンエクスプレス運輸(株)）と合併したため、連結から除外しております。九州曳船(株)は連結子会社であるグリーン SHIPPING(株)と合併したため、連結から除外しております。</p> <p> 神戸マリナーミナル(株)、BOUQUET SHIPPING S.A.、CAROWAY SHIPPING LTD.、FORTRAN INTERNATIONAL CORP.、LODESTAR EXPRESS INC.他5社は会社清算等のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> 主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・マリンコンサルティングであります。</p> <p> （連結の範囲から除いた理由）</p> <p> 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：なし 会社数の異動は、前期末持分法適用非連結子会社数1社、ナビックス ライン(株)との合併に伴い平成11年4月1日増加3社、期中減少 4社、差し引き持分法適用非連結子会社はなしとなっております。 関連会社：38社（うち影響力基準を適用した会社数1社） 主要な持分法関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 会社数の異動は、前期末持分法適用関連会社数27社、ナビックス ライン(株)との合併に伴い平成11年4月1日増加8社、期中増加9社、期中減少 6社、差し引き38社となっております。 東京湾フェリー(株)については、財務諸表等規則の改正に伴い、影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えていると認められたため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社のうち、主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・マリンコンサルティング、主要な関連会社の社名は(株)空見コンテナセンターであります。 (持分法の適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社の当期純利益及び剰余金のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社13社と在外連結子会社214社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：なし 関連会社：36社（うち影響力基準を適用した会社数0社） 主要な持分法関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 N.H.PROSPERITY CO.,LTD.の全株式を売却したため、当連結会計年度より、持分法の適用から除外しております。 東京湾フェリー(株)については、株式の一部売却に伴い、影響力基準の適用外となったため、当連結会計年度より、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社のうち、主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・マリンコンサルティング、主要な関連会社の社名は(株)空見コンテナセンターであります。 (持分法の適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社の当期純損益及び剰余金のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社13社と在外連結子会社222社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ：主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ：主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>船舶：主として定額法。一部の船舶について定率法。</p> <p>建物：主として定額法。</p> <p>その他有形固定資産 ：主として定率法。</p> <p>平成10年4月1日以降取得した、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を主として行っております。</p> <p>無形固定資産 ：自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法。</p> <p>（追加情報）</p> <p>前期まで投資その他の資産（長期前払費用）に計上していたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、投資その他の資産（「長期前払費用」当連結会計年度期首3,578百万円）から無形固定資産（「ソフトウェア」）に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 ：支出時に全額費用として処理していません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 ：時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的債券 ：償却原価法</p> <p>その他有価証券 ：主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ：主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ：時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>船舶：主として定額法。一部の船舶について定率法。</p> <p>建物：主として定額法。</p> <p>その他有形固定資産 ：主として定率法。</p> <p>平成10年4月1日以降取得した、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を主として行っております。</p> <p>無形固定資産 ：定額法であります。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 ： 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ：貸倒損失に備えるための法人税法の規定を準用しているほか、取引先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ：主として支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給与引当金 ：主として自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。</p> <p>(ニ) 特別修繕引当金 ：主として修繕見積額基準により計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ：主として一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ： 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ：主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異（23,808百万円）については当連結会計年度において全額を償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 特別修繕引当金 ： 同左</p> <p>(ホ) 債務保証損失引当金 ：関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 事業整理統合損失引当金 ：事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度において、事業の見直しを行い、一部事業の整理統合を決定しましたが、これに伴い将来発生すると見込まれる損失を見積もった結果、その金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より引当金を計上することとしました。これにより、税金等調整前当期純利益は5,735百万円減少しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度										
<p>(7)</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定については、原則として発生日以後5 年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD. が、旧 BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD.社を合併した際に引き継いだ、同社の連結調整勘 定及び、BLNG INC.の連結調整勘定につきましては、 その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却して おります。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会 社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益 処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワ ップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="922 454 1321 650"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク管 理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を 明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は 金利変動リスクをヘッジすることを目的として実 施することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点まで の期間における、ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相 場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比 較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定 しております。ただし、特例処理の要件を満たし ている金利スワップ等については、ヘッジ有効性 判定を省略しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
外貨建借入金	外貨建予定取引										
為替予約	外貨建予定取引										
通貨スワップ	外貨建借入金										
金利スワップ	借入金及び社債										

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について： 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は983百万円であります。</p> <p>(3) 外貨建借入金の為替予約に伴う処理について： 長期為替予約の付されている外貨建借入金には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分しております。</p> <p>(4) 適格退職年金制度について： (旧大阪商船三井船舶株式会社の従業員) 昭和54年度より、陸上従業員の全部及び海上従業員のうち定年退職者のみを対象とした適格退職年金制度を導入し、海上従業員については、昭和62年3月15日から満年齢45才以上の退職者を対象とすることに変更しましたが、平成元年3月15日から全ての退職者を対象とすることに変更しました。 (旧ナピックスライン株式会社の従業員) 勤続20年以上かつ50才以上の退職者を対象として、海上従業員は退職金制度の1/3、陸上従業員は4割相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち37社は、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について： 同左</p> <p>(2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は747百万円であります。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,644百万円(流動資産)、3,256百万円(固定資産)と繰延税金負債199百万円(流動負債)、4,342百万円(固定負債)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、715百万円少なく、連結剰余金期末残高は56百万円多く計上されております。</p> <p>(連結子会社の資産及び負債の評価)</p> <p>従来、投資と資本の消去差額のうち発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目振替処理し、連結子会社の資産について部分的に時価評価を行っておりました。大蔵省令第136号附則第4項により少数株主持分に相当する評価差額を親会社の持分に係わる評価差額に基づき計算し、該当科目の評価替え及び少数株主持分の修正を行うこととされておりますが、これによる資産及び少数株主持分への影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度において、新たに連結の範囲に含めた子会社についても、全面時価評価法を採用したことによる資産及び少数株主持分への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が16,572百万円増加し、経常利益は514百万円、税金等調整前当期純利益は16,572百万円減少しております。(退職給付信託設定益11,647百万円は当該影響額に含まれておりません。)</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は767百万円増加し、税金等調整前当期純利益は825百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は888百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項による当連結会計年度末日における時価のあるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は48,444百万円、時価は68,734百万円、評価差額金相当額は12,023百万円及び繰延税金負債相当額は7,251百万円、少数株主持分相当額は1,015百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は403百万円多く、税金等調整前当期純利益は339百万円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(エアラインコミッションの処理)</p> <p>連結会社であるエムオー エア システム(株)が営む、航空貨物混載事業における輸出貨物のエアラインコミッションに関しまして、従来は売上高として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価の減(仕入運賃の減)に変更致しました。これにより、従来の方法によった場合と比較し、売上高が19,736百万円少なく、また売上原価も同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
1	一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 連結調整勘定当期償却額 582 役員報酬及び従業員給与 33,699 資産維持費 2,849 減価償却費 2,054 退職給与引当金繰入額 1,209 賞与引当金繰入額 2,247 貸倒引当金繰入額 209	1	一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 連結調整勘定当期償却額 663 役員報酬及び従業員給与 33,472 資産維持費 1,085 減価償却費 2,100 退職給付費用 2,484 賞与引当金繰入額 2,538 貸倒引当金繰入額 842
2	海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 退職給与引当金繰入額 2,584 賞与引当金繰入額 1,846 特別修繕引当金繰入額 290 貸倒引当金繰入額 95	2	海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 退職給付費用 2,937 賞与引当金繰入額 1,823 特別修繕引当金繰入額 284 貸倒引当金繰入額 61
3	その他営業外費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 179	3	その他営業外費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 380
4	固定資産売却益の主なものは、船舶、土地、建物の売却によるものであります。	4	固定資産売却益の主なものは、船舶、土地、建物の売却によるものであります。
5	固定資産売却損の主なものは、船舶の売却によるものであります。	5	固定資産売却損の主なものは、船舶の売却によるものであります。
6	固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。	6	固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、並びに機械装置及び運搬具の除却によるものであります。
7	一般管理費に含まれる研究開発費は58百万円であります。	7	一般管理費に含まれる研究開発費は193百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 569,967	1	有形固定資産の減価償却累計額 594,292
2	外貨建長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円貨換算額等	2	_____
	(1) 外貨建長期金銭債権		
	貸借対照表計上額 2,937		
	決算日の為替相場による円貨換算額 2,582		
	換算差額 354 (損)		
	(2) 外貨建長期金銭債務		
	貸借対照表計上額 71,058		
	決算日の為替相場による円貨換算額 62,628		
	換算差額 8,430 (益)		
	上記の外貨建長期金銭債務の金額には、カタール LNG輸送プロジェクトによる将来のUS\$ 建貸船料収入と対応しているため実質的に為替リスクを伴わないUS\$ 建借入金(外貨額US\$ 605,390千、貸借対照表計上額70,375百万円)が含まれております。		

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
3	偶発債務 受取手形割引高 保証債務等	31	3	偶発債務 受取手形割引高 保証債務等	199
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	被保証人	保証金額	被保証債務 の内容	被保証人	保証金額
	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	6,916 (US\$65,157千)	船舶建造資 金借入金他	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	7,444 (US\$60,085千)
	ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	5,812 (US\$30,000千)	船舶建造資 金借入金	ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	5,807 (US\$27,785千)
	従業員	4,099	住宅・教育 ローン	従業員	4,068
	N.H. PROSPERITY CO.,LTD.	2,288 (US\$2,090千他)	運転資金・ 設備資金借 入金	QUATRO WORLD MARITIME S.A.	3,292 (US\$26,573千)
	QUATRO WORLD MARITIME S.A	2,010 (US\$18,936千)	船舶建造資 金借入金	MONC LIBERIA INC.	2,113 (US\$16,809千)
	MONC LIBERIA INC	1,910 (US\$17,996千)	船舶建造資 金借入金	日本貨物航空㈱	1,345
	㈱ワールド流 通センター	1,464	倉庫建設資 金借入金	㈱ワールド流 通センター	1,327
	日本貨物航空㈱	1,396	設備資金借 入金	NORTH KLANG LOGISTICS (MALAYSIA) SDN.BHD.	1,194 (US\$9,641千)
	FASHIP ARINE CARRIERS, INC.	1,209 (US\$8,460千)	船舶建造資 金借入金	FASHIP MARITIME CARRIERS, INC.	1,125 (US\$6,773千)
	NORTH KLANG LOGISTICS (MALAYSIA) SDN.BHD.	1,023 (US\$9,641千)	設備資金借 入金	OLTOK MARINE S.A.	1,051
	その他(41件)	6,161 (US\$28,309千他)		その他(28件)	4,156 (US\$17,058千)
	合計(円貨) 合計 (外貨/内数)	34,292 (US\$199,399千他)		合計(円貨) 合計 (外貨/内数)	32,929 (US\$171,680千他)
	保証債務等には保証類似行為を含んでおりま す。 外貨による保証残高は主としてUS\$199,399千で あり、その円貨額は21,836百万円であります。 上記のうち、再保証額は2,762百万円でありま す。 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 94,226		保証債務等には保証類似行為を含んでおりま す。 外貨による保証残高は主としてUS\$171,680千で あり、その円貨額は21,058百万円であります。 上記のうち、再保証額は2,786百万円でありま す。 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 103,646		
4	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債の うち主要なものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 同上(出資金)	60,547 393	4	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債の うち主要なものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 同上(出資金)	60,287 131

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
5	有価証券の所有目的の変更 親会社において投資有価証券から有価証券へ株式 2,208百万円、有価証券から投資有価証券へ株式 6,703百万円の振替を行っております。	5	有価証券の所有目的の変更 —————
6	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通り であります。 担保資産 船舶 536,234百万円 建物及び構築物 11,540 土地 7,992 投資有価証券 24,495 合計 580,261 担保付債務 短期借入金 1,680百万円 1年以内返済長期借入金 77,566 長期借入金 445,483 合計 524,730	6	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通り であります。 担保資産 船舶 489,681百万円 建物及び構築物 13,909 土地 8,961 建設仮勘定 15,051 投資有価証券 20,941 合計 548,545 担保付債務 短期借入金 1,982百万円 1年以内返済長期借入金 69,418 長期借入金 414,655 合計 486,056

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成12年3月31日末現在 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成13年3月31日末現在 (単位：百万円)
現金及び預金勘定 48,097	現金及び預金勘定 56,148
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,384	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 858
現金及び現金同等物 45,713	現金及び現金同等物 55,289
重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係わる資産の額は2,433百万円であります。	重要な非資金取引の内容 _____
合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に合併したナビックス ライン株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ6,074百万円及び135百万円であります。	
(単位：百万円)	
流動資産 23,140	
固定資産 51,561	
資産合計 74,701	
流動負債 50,696	
固定負債 17,795	
負債合計 68,491	

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,475</td> <td style="text-align: right;">37,140</td> <td style="text-align: right;">11,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> <td style="text-align: right;">658</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,503</td> <td style="text-align: right;">37,799</td> <td style="text-align: right;">11,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,896百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,680百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	48,475	37,140	11,334	その他	1,028	658	369	合計	49,503	37,799	11,704	1年内	5,896百万円	1年超	15,783百万円	合計	21,680百万円	支払リース料	7,786百万円	減価償却費相当額	5,145百万円	支払利息相当額	1,355百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,246</td> <td style="text-align: right;">32,846</td> <td style="text-align: right;">7,399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> <td style="text-align: right;">836</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,412</td> <td style="text-align: right;">33,683</td> <td style="text-align: right;">7,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,932百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,701百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	40,246	32,846	7,399	その他	1,166	836	329	合計	41,412	33,683	7,728	1年内	4,699百万円	1年超	11,232百万円	合計	15,932百万円	支払リース料	6,701百万円	減価償却費相当額	3,995百万円	支払利息相当額	579百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
器具及び備品	48,475	37,140	11,334																																																						
その他	1,028	658	369																																																						
合計	49,503	37,799	11,704																																																						
1年内	5,896百万円																																																								
1年超	15,783百万円																																																								
合計	21,680百万円																																																								
支払リース料	7,786百万円																																																								
減価償却費相当額	5,145百万円																																																								
支払利息相当額	1,355百万円																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
器具及び備品	40,246	32,846	7,399																																																						
その他	1,166	836	329																																																						
合計	41,412	33,683	7,728																																																						
1年内	4,699百万円																																																								
1年超	11,232百万円																																																								
合計	15,932百万円																																																								
支払リース料	6,701百万円																																																								
減価償却費相当額	3,995百万円																																																								
支払利息相当額	579百万円																																																								

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,689百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,593百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,283百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 15%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">663</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">225</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> </table>	1年内	6,689百万円	1年超	20,593百万円	合計	27,283百万円		取得価額	減価償却累計額	期末残高	器具及び備品	171	138	32	その他	491	87	404	合計	663	225	437	1年内	116百万円	1年超	413百万円	合計	529百万円	受取リース料	87百万円	減価償却費	114百万円	受取利息相当額	15百万円	1年内	35百万円	1年超	8百万円	合計	44百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,885百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,412百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,298百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 15%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">587</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">536</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,124</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">655</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,885百万円	1年超	24,412百万円	合計	29,298百万円		取得価額	減価償却累計額	期末残高	器具及び備品	587	377	209	その他	536	277	259	合計	1,124	655	469	1年内	180百万円	1年超	491百万円	合計	672百万円	受取リース料	217百万円	減価償却費	266百万円	受取利息相当額	20百万円	1年内	123百万円	1年超	483百万円	合計	607百万円
1年内	6,689百万円																																																																																
1年超	20,593百万円																																																																																
合計	27,283百万円																																																																																
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																														
器具及び備品	171	138	32																																																																														
その他	491	87	404																																																																														
合計	663	225	437																																																																														
1年内	116百万円																																																																																
1年超	413百万円																																																																																
合計	529百万円																																																																																
受取リース料	87百万円																																																																																
減価償却費	114百万円																																																																																
受取利息相当額	15百万円																																																																																
1年内	35百万円																																																																																
1年超	8百万円																																																																																
合計	44百万円																																																																																
1年内	4,885百万円																																																																																
1年超	24,412百万円																																																																																
合計	29,298百万円																																																																																
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																														
器具及び備品	587	377	209																																																																														
その他	536	277	259																																																																														
合計	1,124	655	469																																																																														
1年内	180百万円																																																																																
1年超	491百万円																																																																																
合計	672百万円																																																																																
受取リース料	217百万円																																																																																
減価償却費	266百万円																																																																																
受取利息相当額	20百万円																																																																																
1年内	123百万円																																																																																
1年超	483百万円																																																																																
合計	607百万円																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	5,660	13,670	8,010
債券	1,642	1,680	37
その他	244	206	37
小計	7,547	15,557	8,009
(2) 固定資産に属するもの			
株式	60,099	119,322	59,222
債券	2,204	2,220	15
その他	2,692	2,670	21
小計	64,997	124,214	59,217
合計	72,545	139,771	67,226

(注記事項)		前連結会計年度
1. 時価等の算定方法		
(イ) 上場有価証券	主として東京証券取引所の最終価格であります。	
(ロ) 店頭売買有価証券	日本証券業協会公表の売買価格等であります。	
(ハ) 気配等を有する有価証券 〔(イ),(ロ)に該当する 有価証券を除く〕	日本証券業協会公表の公社債、店頭基準気配等であります。	
(ニ) 非上場の証券投資 信託の受益証券	基準価格であります。	
2. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額		
(流動資産) 店頭売買株式を除く非上場株式		971百万円
非上場債券		3,295百万円
その他		851百万円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式・出資金		72,840百万円
非上場外国債券		1,907百万円

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
3,202	23

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5	5	0
	(2) 社債	29	29	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	34	34	0
合計		34	34	0

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
12,867	2,114	241

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	売 却 原 価	売 却 額	売 却 損 益
社債	-	-	-
売却理由	-	-	-

5 時価のない有価証券の内容

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,852
非上場外国債券	1,500
その他	1,500

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	15	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	30	336	550	-
2. その他				
投資信託	-	44	89	-
合計	30	395	639	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は主要な事業が外航海運業であり、収入が為替(主に米ドル/円)により大きく影響を受けるため、為替変動リスクをヘッジするために早くから為替予約取引や外貨建借入を行い、あるいは外貨建借入金の金利リスクをヘッジするために金利スワップの締結や金利キャップの購入を行って参りました。現在においてもこれらの為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために以下のデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>イ) 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利スワップ/ドル金利スワップ(固定化)</p> <p>ロ) 社債や借入金について金利下降メリットを享受するための円金利スワップ(変動化)</p> <p>ハ) 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利キャップ/ドル金利キャップ</p> <p>ニ) 外貨建債権が多く、円建債務が多い当社の構造を考慮し、円高リスクをヘッジするための通貨スワップ(円建債務を外貨建債務にスワップする)/為替予約</p> <p>ホ) 外貨建取引に関し、取引日から資金決済日までの為替変動リスクをヘッジするための為替予約</p> <p>ヘ) 保有有価証券の価格下落リスクをヘッジするため及びトレーディング目的の債券先物/債券オプション/株価指数等先物/株価指数等オプション</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>ト) 商品 (船舶燃料) の価格変動リスクをヘッジするための商品スワップ / 商品先渡の取引を行っております。上記ロ) については、伝統的に長期固定金利借入の比率の高い当社グループが、ここ数年の低金利メリットを享受すべく導入したものであり、負債全体にシめる変動金利の比率を一定の割合に押さえることとしております。上記ヘ) のトレーディング目的の債券先物・債券オプション・株価指数等先物・株価指数等オプションについても一定の取引高の範囲内に限定して行っております。また、商品 (船舶燃料) の価格変動リスクを抑制し、船舶運航コストを安定させることを目的として限定的に商品スワップ・商品先渡を利用しております。収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。また、円金利スワップの中にデリバティブの組合せ商品を導入しておりますが、レバレッジ効果のある商品は一切導入しておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社グループは信用リスクを極力回避するため、取引相手としては国内銀行大手10行及び大手外国銀行等とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引については将来の金利変動に係るリスクがあり、通貨スワップ・通貨オプション・為替予約取引については将来の為替変動に係るリスクがあります。しかしながらこの市場リスクはオンバランスの負債にも同様に生じるもので、当社グループのデリバティブ取引の導入は、まさにこのリスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象である負債の時価変動を一部相殺する関係にあります。また、商品スワップ・商品先渡取引 (船舶燃料対象) についても、上記と同様に、当社グループの営業費用に於ける燃料費の変動リスクをヘッジするためのものであります。さらに当社グループのデリバティブ取引導入は金利変動による営業外損益の変動を一部減殺することを目的としており、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社の管理体制としましては、債券先物・株価指数先物取引については元本の額により、債券オプション・株価指数オプション・金利キャップ取引についてはプレミアムの額により、通貨及び金利スワップ取引についてはB I S（国際決済銀行）が定めたスワップ取引のリスクウェイトの評価方法である「オリジナルエクスポージャー方式」と呼ばれる方式により算出した評価額により、それぞれ金額に応じて財務部長・担当役員・常務会での決裁を経なければ実行できない体制としております。商品スワップ・商品先渡取引についても、運航損益担当部長及び油送船部長の承認が必要な体制としております。また、取引契約への社長印または財務部長印の押印はそれぞれ総務部・財務部長の承認無くしては行えぬ体制となっており、さらに財務部内では契約担当者は先物証拠金・オプションプレミアム・スワップ金利及び元本の交換等の資金支払・受取を行えぬ体制としているため、一担当者が会社に隠れてデリバティブ取引を膨らませることは不可能と考えております。なお、連結子会社においても同様のリスク管理体制としております。</p> <p>(4) 取引の時価等についての補足説明 当期末におけるデリバティブ取引の取引別残高は以下に示す通りですが、契約額が必ずしもデリバティブ取引の市場リスクや信用リスクそのものを示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) _____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当連結会計年度)

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	17,974	-	16,658	1,315
	買建				
	米ドル	47,483	911	42,715	4,768
	シンガポールドル	366	-	368	1
	通貨スワップ取引				
	(受取円, 支払米ドル)	79,346	69,556	6,781	6,781
	(受取米ドル, 支払円)	11,763	8,353	2,393	2,393
	合計	156,933	78,820	55,354	7,838

前連結会計年度

- (注) 1. シンガポールドルは米ドルとの間で先物為替予約を締結しておりますが、先物為替予約による円換算額は予約当日の米ドル対円先物相場を使用しております。
2. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。
3. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
4. 通貨スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	421,150	367,184	7,531	7,531
	(受取固定、支払変動)	61,677	53,559	1,362	1,362
	(受取変動、支払変動)	1,000	1,000	3	3
	金利キャップ取引 買建	12,005	6,776	52	0
		(52)	(39)		
合計		495,833 (52)	428,520 (39)	6,112	6,165

前連結会計年度

(注) 1. 金利スワップ取引、金利キャップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利キャップ取引の「契約額」の欄の()書きはキャップ料の連結貸借対照表計上額であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務	64,083
(1) 年金資産	52,182
(2) 退職給付引当金	18,717
(3) 前払年金費用	6,398
(4) 未認識数理計算上の差異	418

(注) エムオー エア システム株式会社以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付費用	29,230
(1) 勤務費用	4,732
(2) 利息費用	1,320
(3) 期待運用収益(減算)	631
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	23,808

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、来期から費用処理致します。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別 内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別 内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 352	貸倒引当金損金算入限度超過額 558
賞与引当金損金算入限度超過額 558	賞与引当金損金算入限度超過額 777
退職給与引当金損金算入限度超過額 2,073	退職給付引当金損金算入限度超過額 3,055
役員退職慰労引当金自己否認額 231	役員退職慰労引当金自己否認額 464
株式評価損自己否認額 413	株式評価損自己否認額 3,124
繰越欠損金 1,783	未払事業税・事業所税損金不算入額 482
未実現固定資産売却益 1,068	債務保証損失引当金繰入自己否認額 3,452
適格退職年金過去勤務費用自己否認額 456	繰越欠損金 2,246
その他 1,683	未実現固定資産売却益 1,260
繰延税金資産小計 8,620	その他 2,482
評価性引当額 1,620	繰延税金資産小計 17,904
繰延税金資産合計 7,000	評価性引当額 3,025
繰延税金負債	繰延税金資産合計 14,879
圧縮記帳準備金 1,052	繰延税金負債
特別償却準備金 5,585	圧縮記帳準備金 1,107
その他 3	特別償却準備金 5,659
繰延税金負債合計 6,641	その他 7
繰延税金資産の純額 358	繰延税金負債合計 6,774
	繰延税金資産の純額 8,104
	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	流動資産 繰延税金資産 6,307
	固定資産 繰延税金資産 5,215
	流動負債 繰延税金負債 386
	流動負債 繰延税金負債 3,031
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 38.0	法定実効税率 38.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.7
回収可能性の判断により資産性を認識 しなかった一時差異 8.6	回収可能性の判断により資産性を認識 しなかった一時差異 6.7
その他 0.6	その他 5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	外航海運業	フェリー 内航事業	運送代理店及び 港湾運送業	貨物取扱業及び 倉庫業	その他事業	計	消去又は全社	連	結
前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕									
. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	694,728	36,211	38,530	69,253	43,084	881,807	-		881,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,957	1,981	47,339	706	15,386	69,371	(69,371)		-
計	698,685	38,193	85,869	69,959	58,470	951,179	(69,371)		881,807
営業費用	640,607	37,751	83,946	69,279	55,611	887,196	(66,709)		820,487
営業利益(損失)	58,077	441	1,923	680	2,859	63,982	(2,661)		61,320
. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	1,018,576	56,569	41,974	20,637	182,149	1,319,907	(123,433)		1,196,474
減価償却費	53,646	3,932	1,830	704	1,747	61,862	-		61,862
資本的支出	49,738	4,867	3,042	866	3,463	61,979	-		61,979

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 事 業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

(単位：百万円)

外航海運業 フェリー内航事業 運送代理店及び港湾運送業 貨物取扱業及び倉庫業 その他事業 計 消去又は全社 連 結

当連結会計年度
〔自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日〕

・売上高及び営業利益

売上高

(1) 外部顧客に対する売上高	714,153	33,628	43,276	52,093	44,716	887,866	-	887,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,705	3,160	37,099	753	18,826	66,544	(66,544)	-
計	720,858	36,788	80,375	52,846	63,542	954,411	(66,544)	887,866
営業費用	646,839	36,850	77,053	52,200	60,632	873,575	(63,947)	809,627
営業利益	74,018	(61)	3,321	646	2,910	80,835	(2,596)	78,239

・資産、減価償却費及び資本的支出

資産	946,033	53,307	51,509	27,932	185,106	1,263,888	(123,487)	1,140,400
減価償却費	61,281	3,728	2,350	653	1,813	69,826	-	69,826
資本的支出	61,723	810	4,589	849	725	68,698	-	68,698

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 事 業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 「貨物取扱業及び倉庫業」の事業セグメントに属する、「航空貨物混載事業」におきまして、輸出貨物のエアラインコミッションを、従来は売上高として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価の減(仕入れ運賃の減)に変更致しました。(追加情報参照)これにより、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の「貨物取扱業及び倉庫業」における外部顧客に対する売上高が19,736百万円少なく、営業費用も同額少なく計上されております。

b. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日	本	北	米	欧	州	ア	ジ	ア	そ	の	他	計	消	去	又	は	全	社	連	結
前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																					
売上高及び営業利益																					
売上高																					
(1) 外部顧客に対する売上高	826,165	42,175	7,163	6,184	119	881,807	-	881,807													
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,041	19,208	4,423	10,640	888	36,202	(36,202)	-													
計	827,206	61,383	11,586	16,825	1,008	918,010	(36,202)	881,807													
営業費用	767,121	58,224	11,233	16,044	1,048	853,672	(33,185)	820,487													
営業利益	60,084	3,158	353	781	(40)	64,337	(3,017)	61,320													
資産																					
資産	1,158,281	20,184	61,264	10,758	1,541	1,252,030	(55,556)	1,196,474													

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米.....米国、カナダ
- (2) 欧 州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) ア ジ ア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) そ の 他.....中南米、アフリカ、豪州各国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

(単位：百万円)

	日	本	北	米	欧	州	ア	ジ	ア	そ	の	他	計	消	去	又	は	全	社	連	結
当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																					
売上高及び営業利益																					
売上高																					
(1) 外部顧客に対する売上高	828,939	43,845	6,349	8,648	84	887,866	-	887,866													
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,211	8,721	2,509	13,854	1,048	27,344	(27,344)	-													
計	830,150	52,566	8,858	22,502	1,133	915,211	(27,344)	887,866													
営業費用	754,042	50,601	8,551	21,823	1,207	836,225	(26,598)	809,627													
営業利益(損失)	76,108	1,965	307	679	(73)	78,985	(746)	78,239													
資産																					
資産	1,082,415	28,391	80,797	13,488	1,722	1,206,815	(66,415)	1,140,400													

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米.....米国、カナダ
- (2) 欧 州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) ア ジ ア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) そ の 他.....中南米、アフリカ、豪州各国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 「日本」のセグメントに属する、エムオー エア システム(株)におきまして、輸出貨物のエアラインコミッションを、従来は売上高として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価の減(仕入れ運賃の減)に変更致しました。(追加情報参照)これにより、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の「日本」のセグメントにおける外部顧客に対する売上高が19,736百万円少なく、営業費用も同額少なく計上されております。

c. 海外売上高

		(単位:百万円)										
		北	米	欧	州	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	海外売上高	207,946		113,716		165,734		237,434			724,832	
	連結売上高	-		-		-		-			881,807	
	海外売上高の連結売上高に占める割合	23.6%		12.9%		18.8%		26.9%			82.2%	

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米.....米国、カナダ
 - (2) 欧 州.....英国、オランダなど欧州各国
 - (3) ア ジ ア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 - (4) そ の 他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

		(単位:百万円)										
		北	米	欧	州	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	海外売上高	216,645		123,852		171,732		239,977			752,207	
	連結売上高	-		-		-		-			887,866	
	海外売上高の連結売上高に占める割合	24.4%		13.9%		19.3%		27.0%			84.7%	

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米.....米国、カナダ
 - (2) 欧 州.....英国、オランダなど欧州各国
 - (3) ア ジ ア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 - (4) そ の 他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

子会社等

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アルン・エル・エヌ・ジー輸送㈱	東京都港区	百万円 400	海運業	直接 35.00%	兼任 2人	当社備船船舶の運航	定期貸船	4,645	営業未収金	-
	パダック・エル・エヌ・ジー輸送㈱	東京都港区	百万円 400	海運業	直接 25.00%	兼任 2人	当社備船船舶の運航	定期貸船	2,383	営業未収金	-

当連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

子会社等

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アルン・エル・エヌ・ジー輸送㈱	東京都港区	百万円 400	海運業	直接 35.00%	転籍 1人	当社共有船舶の運航	定期貸船	2,531	営業未収金	-
	パダック・エル・エヌ・ジー輸送㈱	東京都港区	百万円 400	海運業	直接 25.00%	兼任 2人	当社共有船舶の運航	定期貸船	2,453	営業未収金	-

(一株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	123.63円	119.88円
1株当たり当期純利益	6.77円	9.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

連結附属明細表

a . 社債明細表 (平成13年3月31日現在)

(単位: 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第四回無担保普通社債	平成 5.10.12	百万円 29,900 [29,900]	百万円 -	年 3.9%	なし		借入金返済に充 当
"	第五回無担保普通社債	平成 8.12.26	10,000	10,000	2.35%	なし	平成 14.12.26	"
"	第六回無担保普通社債	平成 8.12.26	10,000	10,000	3.025%	なし	平成 18.12.26	"
"	2004年満期ユーロ円 建普通社債	平成 9.3.3	1,000	1,000 [1,000]	平成13.4.16 まで6カ月も のLIBOR+ 0.30% その後年 4.2%	なし	平成 16.4.16	運転資金に充 当 平成13.4.17に 償還可能なコー ル条項付
"	第七回無担保普通社債	平成 9.3.19	10,000	10,000	3.075%	なし	平成 19.3.16	設備資金及び借 入金返済に充 当
"	第八回無担保普通社債	平成 9.3.19	10,000	10,000	2.750%	なし	平成 16.3.19	"
"	第九回無担保普通社債	平成 9.3.19	10,000	10,000	3.250%	なし	平成 21.3.19	"
"	2002年満期ユーロ円 建普通社債	平成 10.11.11	1,000	1,000	6カ月もの LIBOR+ 0.9%	なし	平成 14.11.11	運転資金に充 当
"	2002年満期ユーロ円 建普通社債	平成 10.11.11	1,000	1,000	1.75%	なし	平成 14.11.11	"
"	2001年満期ユーロ円 建普通社債	平成 10.12.30	5,000	5,000 [5,000]	1.45%	なし	平成 13.12.17	"
* 1	子会社普通社債		20,738 [13,742] (US\$34,745,600) (S\$800,000)	25,006 [15,786]	0.30-7.26 %	なし	平成 13-21	(注) 2
合計	-	-	108,638 [43,642]	83,006 [21,786]	-	-	-	-

(注) 1 . 未償還残高の欄 [] 内は期末より1年以内に償還されるものであるため、連結貸借対照表においては、流動負債の社債短期償還金として計上しております。

2 . * 1 : 在外子会社EUROMOL B.V.、MITSUI O.S.K.FINANCE PLC、MITSUI O.S.K. BULK SHIPPING (ASIA OCEANIA) PTE.LTD.の発行しているものを集約しております。

3 . 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

(単位: 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
21,786	13,481	3,604	11,053	2,602

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率*1	返済期限	摘 要
短期借入金	98,181	80,126	2.29%	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	90,551	90,393	4.69	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	534,002	478,938	4.69	平成14年~45年	-
その他の有利子負債					
コマーシャル・ペーパー	-	10,000	0.12	-	-
リース債務(1年内)	105	112	5.54	-	-
リース債務(1年超)	2,145	2,034	5.54	平成21年	-
合計	722,735	661,606	-	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び借入金等残高は、期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	93,997	66,541	78,678	54,603
その他の有利子負債	120	122	130	132

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年 6月27日

株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木邦雄 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員

公認会計士

西村 勝秀



関与社員

代表社員

公認会計士

荒井 卓



関与社員

関与社員

公認会計士

牧野 隆



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成11年 4月 1日から平成12年 3月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社商船三井の平成12年 3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木邦雄 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

西村 勝彦 

代表社員
関与社員

公認会計士

荒井 卓一 

関与社員

公認会計士

牧野 隆一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社商船三井の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 11 年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		平成 12 年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
海運業収益		%		%	
(1) 運賃					
貨物運賃	454,501		482,052		
(2) 貸船料	170,249		174,968		
(3) その他海運業収益	23,703		22,666		
海運業収益合計	648,454	100.0	679,687	100.0	
海運業費用 (1)					
(1) 運航費					
1. 貨物費	127,396		124,049		
2. 燃料費	48,672		66,917		
3. 港費	46,216		44,395		
4. その他運航費	4,037	226,322	3,956	239,318	
(2) 船費					
1. 船員費	8,645		7,494		
2. 退職給与引当金繰入額	1,991		-		
3. 船員退職給付費用	-		1,265		
4. 賞与引当金繰入額	1,029		915		
5. 船舶消耗品費	0		51		
6. 船舶保険料	42		0		
7. 船舶修繕費	33		-		
8. 船舶減価償却費	14,840		14,073		
9. その他船費	369	26,953	203	24,005	
(3) 借船料		295,081		299,551	
(4) その他海運業費用		45,496		44,293	
海運業費用合計		593,854	91.6	607,168	89.3
海運業利益		54,600	8.4	72,519	10.7
その他事業収益					
(1) 倉庫業収益	2		1		
(2) 不動産賃貸業収益	3,479		3,477		
その他事業収益合計	3,481	0.5	3,479	0.5	
その他事業費用 (1)					
(1) 倉庫業費用	0		-		
(2) 不動産賃貸業費用	1,429		1,467		
その他事業費用合計	1,429	0.2	1,467	0.2	
その他事業利益	2,051	0.3	2,012	0.3	
営業総利益	56,651	8.7	74,531	11.0	
一般管理費	22,607	3.5	22,434	3.3	
営業利益	34,044	5.2	52,096	7.7	

(単位：百万円)

科 目	平成 11 年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			平成 12 年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
営業外収益		%			%	
(1) 受取利息・割引料	1,928			-		
(2) 受 取 利 息	-			1,031		
(3) 有 価 証 券 利 息	29			35		
(4) 受 取 配 当 金 (1)	5,153			3,977		
(5) 有 価 証 券 売 却 益	4,179			6,289		
(6) その他営業外収益	1,415			1,515		
営業外収益合計	12,706	2.0		12,848	1.8	
営業外費用						
(1) 支払利息・割引料	8,918			-		
(2) 支 払 利 息	-			8,206		
(3) 社 債 利 息	2,846			2,171		
(4) 貸倒引当金繰入額	156			389		
(5) 有 価 証 券 売 却 損	1,220			-		
(6) 為 替 差 損	3,248			1,839		
(7) その他営業外費用	1,206			1,003		
営業外費用合計	17,597	2.7		13,609	2.0	
経常利益	29,153	4.5		51,336	7.5	
特別利益						
(1) 固定資産売却益 (3)	2,531			6,010		
(2) 投資有価証券売却益	3,723			3,949		
(3) 関係会社株式売却益	8			95		
(4) 関係会社清算益	-			1,578		
(5) 退職給付信託設定益	-			11,647		
(6) 傭 船 解 約 金	1,503			-		
(7) 特別修繕引当金戻入	451			-		
(8) 貸倒引当金戻入	100			-		
特別利益合計	8,318	1.3		23,281	3.4	

(単位：百万円)

科 目	平成 11 年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			平成 12 年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
特別損失			%			%
(1) 固定資産売却損(4)		1,905			1,001	
(2) 固定資産除却損(5)		551			257	
(3) 退職年金過去勤務掛金		5,442			-	
(4) 関係会社等整理損(6)		7,366			18,003	
(5) 投資有価証券等評価損(7)		248			1,302	
(6) 関係会社株式評価損(8)		-			8,046	
(7) 投資有価証券売却損		4,728			2,080	
(8) 関係会社株式売却損		630			1,279	
(9) ゴルフ会員権評価損等		-			158	
(10) 退職給付会計基準 変更時差異一時償却		-			16,222	
(11) 傭船解約金(1)		1,205			1,453	
(12) 特別退職金		749			851	
(13) 合併に伴う一時費用		804			-	
特別損失合計		23,633	3.7		50,657	7.4
税引前当期純利益		13,838	2.1		23,960	3.5
法人税、住民税及び事業税(9)	4,286		0.7	16,438		2.4
法人税等調整額	850	5,136	0.1	6,761	9,677	1.0
当期純利益		8,701	1.3		14,282	2.1
前期繰越利益		1,479			1,973	
株式消却積立金取崩額		-			5,304	
利益による自己株式消却額		-			5,304	
過年度税効果調整額		1,107			-	
税効果会計適用に伴う特別 償却準備金取崩額		4,951			-	
税効果会計適用に伴う海外 投資等損失準備金取崩額		3			-	
税効果会計適用に伴う圧縮 記帳積立金取崩額		360			-	
税効果会計適用に伴う圧縮 記帳特別勘定積立金取崩額		90			-	
当期未処分利益		14,479			16,255	

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	平成11年度 (平成12年6月27日)		平成12年度 (平成13年6月27日)	
	金額		金額	
当期末処分利益		14,479		16,255
任意積立金取崩額				
(1) 株式消却積立金取崩額	-		695	
(2) 特別償却準備金取崩額	1,666		1,761	
(3) 海外投資等損失準備金取崩額	1		1	
(4) 圧縮記帳積立金取崩額	9		17	
(5) 圧縮記帳特別勘定積立金取崩額	147	1,825	-	2,475
合計		16,305		18,731
利益処分数額				
1. 利益準備金	501		608	
2. 配当金	4,917		6,021	
3. 取締役賞与金	100		60	
4. 任意積立金				
(1) 株式消却積立金	6,000		-	
(2) 特別償却準備金	2,484		2,092	
(3) 海外投資等損失準備金	0		0	
(4) 圧縮記帳積立金	328	14,332	-	8,782
合計		14,332		8,782
次期繰越利益		1,973		9,949

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 11 年 度 (平成12年3月31日現在)			平成 12 年 度 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)			%			%
流動資産						
(1) 現金・預金(4)	15,840			8,915		
(2) 海運業未収金(4)	57,773			66,571		
(3) その他事業未収金	84			78		
(4) 短期貸付金	10			-		
(5) 関係会社短期貸付金	23,999			14,210		
(6) 立替金	4,297			4,400		
(7) 有価証券(5)	5,039			3,288		
(8) 自己株式	8			4		
(9) 貯蔵品	8,629			8,422		
(10) 繰延及び前払費用	32,430			39,027		
(11) 代理店債権〔3/4〕	6,243			7,909		
(12) 繰延税金資産	926			5,349		
(13) その他流動資産	7,432			7,345		
(14) 貸倒引当金	574			1,258		
流動資産合計	162,140	28.3		164,265	30.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 船 舶(1)	320,260			309,035		
減価償却累計額	189,420	130,840		182,665	126,370	
2. 建 物(1)	38,801			38,650		
減価償却累計額	15,100	23,700		15,851	22,799	
3. 構 築 物	3,861			3,609		
減価償却累計額	3,033	828		2,952	656	
4. 機 械・装 置	833			828		
減価償却累計額	609	224		647	180	
5. 車 輛・運 搬 具	3,339			3,281		
減価償却累計額	3,171	168		3,107	174	
6. 器 具・備 品	3,918			3,283		
減価償却累計額	3,198	720		2,704	578	
7. 土 地(1)		58,869			58,284	
8. 建 設 仮 勘 定		10,646			3	
9. その他有形固定資産	1,647			1,685		
減価償却累計額	727	919		851	833	
有形固定資産合計	226,917	39.7		209,880	38.7	
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権	3,088			3,086		
2. ソフトウェア	2,039			2,056		
3. その他無形固定資産	33			32		
無形固定資産合計	5,160	0.9		5,175	0.9	

(単位：百万円)

科 目	平成 11 年度 (平成12年 3月31日現在)		平成 12 年度 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券	67,577		54,601	
2. 関係会社株式	82,927		80,145	
3. 出 資 金	366		338	
4. 関係会社出資金	294		294	
5. 自 己 株 式	-		250	
6. 長期貸付金	19		3,790	
7. 従業員に対する長期貸付金	454		259	
8. 関係会社長期貸付金(4)	14,507		8,343	
9. 破 産 債 権	6,961		9,161	
10. 長期前払費用	416		288	
11. 長期差入保証金	6,518		4,881	
12. 繰延ヘッジ損失	-		6,957	
13. その他長期資産	2,858		3,064	
14. 貸倒引当金	4,936		8,814	
投資その他の資産合計	177,965	31.1	163,564	30.1
固定資産合計	410,043	71.7	378,621	69.7
資産合計	572,183	100.0	542,886	100.0
(負債の部)				
流動負債				
(1) 海運業未払金(4)	57,598		61,858	
(2) その他事業未払金	9		8	
(3) 社債短期償還金	29,900		6,000	
(4) 短期借入金	68,436		52,193	
(5) 未 払 金	2,015		440	
(6) 未払法人税等	2,067		13,647	
(7) 未 払 費 用	3,181		3,658	
(8) 前 受 金	48,619		49,138	
(9) 預 り 金	1,611		2,008	
(10) 代理店債務	5,957		5,896	
(11) 賞与引当金	2,622		2,453	
(12) 債務保証損失引当金	550		9,086	
(13) コマーシャル・ペーパー	-		10,000	
(14) その他流動負債	511		512	
流動負債合計	223,082	39.0	216,901	40.0
固定負債				
(1) 社 債	58,000		52,000	
(2) 長期借入金	134,929		112,902	
(3) 関係会社長期借入金	28		-	
(4) 引 当 金				
1. 退職給与引当金	4,034		-	
2. 退職給付引当金	-	4,034	4,199	4,199
(5) 繰延税金負債		2,883		545
(6) その他固定負債		4,076		7,227
固定負債合計		203,952		176,874
負債合計		427,034		393,776
		74.6		72.5

(単位：百万円)

科 目	平成 11 年度 (平成12年3月31日現在)			平成 12 年度 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資本の部)			%			%
資本金 (2)	64,915	11.3		64,915	12.0	
資本準備金	43,886	7.7		43,886	8.1	
利益準備金	7,417	1.3		7,919	1.4	
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 株式消却積立金	-			695		
2. 特別償却準備金	8,078			8,895		
3. 海外投資等損失準備金	6			5		
4. 圧縮記帳積立金	587			906		
5. 圧縮記帳特別勘定積立金	147			-		
6. 別途積立金	5,630	14,449		5,630	16,132	
(2) 当期末処分利益		14,479			16,255	
その他の剰余金合計		28,929	5.1		32,388	6.0
資本合計		145,149	25.4		149,110	27.5
負債資本合計		572,183	100.0		542,886	100.0

重要な会計方針

	平成 11 年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	平成 12 年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 有価証券（金銭の信託で単独運用する有価証券も含む）の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法であります。	売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）であり、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券及び自己株式については移動平均法による原価法であります。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	時価法であります。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	燃料油については移動平均法による原価法であり、その他船用品については個別法による原価法であります。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法によっており、船舶及び建物については定額法、その他資産については定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法</p> <p>(追加情報) 前期まで投資その他の資産（長期前払費用）に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産（「長期前払費用」当期期首3,026百万円）から無形固定資産（「ソフトウェア」）に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 船舶及び建物については定額法、その他資産については定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法であります。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

	平成11年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	平成12年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定を準用しているほか、取引先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 海・陸全従業員について適格退職年金制度を採用しておりますが、海上従業員の退職により支給する退職給与の一部に充てるため退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕（定期検査）に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（16,222百万円）については、当期において一時償却しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同 左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

	平成 11 年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	平成 12 年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
8 . ヘッジ会計の方法	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。 主なヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 外貨建借入金 外貨建予定取引 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金及び社債 ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>
9 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 イ . (旧大阪商船三井船舶株式会社の従業員) 昭和54年に陸上従業員については100%適格退職年金制度を導入しました。 また、海上従業員については、昭和54年度に定年退職者のみを対象とした適格退職年金制度を導入、昭和62年3月15日から満年齢45才以上の退職者に対象を拡大しましたが、平成元年3月15日から全ての退職者を対象とすることに変更しました。</p>	<p>(1) —————</p>

	平成 11 年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	平成 12 年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
	<p>(旧ナビックスライン株式会社の従業員)</p> <p>昭和55年3月期より勤続20年以上かつ50才以上の退職者を対象として従業員の退職金制度の1/3相当分について適格退職年金制度を採用しておりました。</p> <p>しかし、陸上従業員については平成2年3月期より退職金制度の4割相当分とする制度に内容の改訂を行っております。</p> <p>ロ．年金資産の合計額</p> <p>旧大阪商船三井船舶株式会社の従業員に関する金額 15,502百万円 (平成11年9月30日現在)</p> <p>旧ナビックスライン株式会社の従業員に関する金額 189百万円 (平成11年10月31日現在)</p> <p>ハ．過去勤務費用の償却</p> <p>海上従業員分については年率50%で定率償却しております。</p> <p>陸上従業員分についても年率50%で定率償却しております。</p> <p>(2) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。当期中に取得原価に算入した支払利息は573百万円でLNGプロジェクトに投入される船舶にかかるものです。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。当期中に取得原価に算入した支払利息は143百万円でLNGプロジェクトに投入される船舶にかかるものです。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理について 同 左</p>

	平成 11 年 度 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31 日〕	平成 12 年 度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31 日〕
	<p>(4) 外貨建借入金の為替予約に伴う処理について長期為替予約の付されている外貨建借入金には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分しております。</p> <p>なお、当該予約差額のうち、当期配分額15百万円は損益計算書上営業外費用（為替差損）の減少として処理しております。</p>	<p>(4) _____</p>

追加情報

<p>平成 11 年度 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕</p>	<p>平成 12 年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕</p>
<p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。この適用に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産926百万円 (流動資産926百万円) 及び繰延税金負債2,883百万円 (固定負債2,883百万円) が新たに計上されるとともに、当期純利益は850百万円減少し、当期末処分利益は3,448百万円増加致しました。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成10年 6 月16日)) を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,962百万円増加し、経常利益は162百万円増加、税引前当期純利益は8,962百万円減少しております。(ただし、退職給付信託設定益11,647百万円は当該影響額に含めておりません。) また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品にかかる会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成11年 1 月22日)) を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は751百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券とし、それ以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。 なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第 8 号附則第 4 項による当期末日における時価のあるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は41,077百万円、時価は58,672百万円、評価差額金相当額は10,908百万円及び繰延税金負債相当額は6,686百万円であります。 損益計算書上の科目については、営業外収益の受取利息・割引料を受取利息へ、営業外費用の支払利息・割引料を支払利息へ、それぞれ変更致しました。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」 (企業会計審議会 平成11年10月22日)) を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は396百万円増加しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

平成 11 年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		平成 12 年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
1	<p>関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次の通りであります。</p> <p>(1) 海運業費用、その他事業費用及び一般管理費の合計額 221,659百万円</p> <p> うち借船料 165,593百万円</p> <p>(2) 受取配当金 2,266百万円</p> <p>(3) 傭船解約金(特別損失) 383百万円</p>	1	<p>関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次の通りであります。</p> <p>(1) 海運業費用、その他事業費用及び一般管理費の合計額 276,228百万円</p> <p> うち借船料 159,956百万円</p> <p>(2) 受取配当金 2,660百万円</p> <p>(3) 傭船解約金(特別損失) 1,453百万円</p>
2	<p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>減価償却費 546百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,593百万円</p> <p>従業員給与 7,057百万円</p> <p>システム関係費 3,839百万円</p> <p>福利厚生費 2,279百万円</p> <p>旅費交通費 1,078百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 170百万円</p>	2	<p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>減価償却費 506百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,533百万円</p> <p>従業員給与 6,342百万円</p> <p>システム関係費 3,049百万円</p> <p>福利厚生費 2,142百万円</p> <p>旅費交通費 1,189百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 642百万円</p>
3	<p>固定資産売却益</p> <p>土地売却益 2,326百万円</p> <p>船舶売却益 57百万円</p> <p>器具・備品ほか売却益 146百万円</p> <p style="text-align: right;"><u>2,531百万円</u></p>	3	<p>固定資産売却益</p> <p>土地売却益 4,662百万円</p> <p>船舶売却益 1,156百万円</p> <p>建物ほか売却益 191百万円</p> <p style="text-align: right;"><u>6,010百万円</u></p>
4	<p>固定資産売却損</p> <p>船舶売却損 1,782百万円</p> <p>土地売却損 51百万円</p> <p>車輛・運搬具ほか売却損 72百万円</p> <p style="text-align: right;"><u>1,905百万円</u></p>	4	<p>固定資産売却損</p> <p>船舶売却損 713百万円</p> <p>ゴルフ会員権売却損 230百万円</p> <p>器具・備品ほか売却損 58百万円</p> <p style="text-align: right;"><u>1,001百万円</u></p>
5	<p>固定資産除却損</p> <p>器具・備品除却損 116百万円</p> <p>ソフトウェア除却損 28百万円</p> <p>船舶予備品等除却損 406百万円</p> <p style="text-align: right;"><u>551百万円</u></p>	5	<p>固定資産除却損</p> <p>建物除却損 71百万円</p> <p>構築物除却損 80百万円</p> <p>その他有形固定資産等除却損 104百万円</p> <p style="text-align: right;"><u>257百万円</u></p>

平成 11 年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕		平成 12 年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	
6	関係会社整理損 ROBIN MARITIME CORP. 2,579百万円 LODESTAR EXPRESS INC. 2,050百万円 ナビックスエンタープライズ㈱ 947百万円 愛媛阪神フェリー㈱ 772百万円 その他 5社 1,015百万円 <u>7,366百万円</u>	6	関係会社等整理損 ㈱ブルーハイウェイライン 9,086百万円 PROMINENCE SHIPPING S.A. 2,574百万円 BOUQUET SHIPPING S.A. 1,878百万円 NEBULA SHIPPING S.A. 1,807百万円 MORNING BAY NAVIGATION S.A. 1,175百万円 その他 15社 1,482百万円 <u>18,003百万円</u>
7	_____	7	投資有価証券等評価損 三井石油㈱ 678百万円 その他(含ゴルフ会員権)25件 623百万円 <u>1,302百万円</u>
8	_____	8	関係会社株式評価損 商船三井客船㈱ 2,221百万円 ㈱ブルーハイウェイライン 1,869百万円 ARGENTUM HOLDINGS LTD. 1,508百万円 東京航空貨物ビルディング㈱ 1,327百万円 ARABIAN MARINE BUNKER SALES.,LTD. 1,031百万円 その他 4社 87百万円 <u>8,046百万円</u>
9	租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づ く特定外国子会社等の留保金の益金算入に対する 税額が含まれております。	9	同 左
10	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 32百万円	10	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 190百万円

(貸借対照表関係)

平成 11 年度 (平成12年 3月31日現在)		平成 12 年度 (平成13年 3月31日現在)	
1	担保に供した資産	1	担保に供した資産
	船舶 116,378百万円		船舶 117,744百万円
	建物 8,003百万円		建物 8,284百万円
	土地 5,129百万円		土地 5,205百万円
	投資有価証券 16,861百万円		投資有価証券 13,222百万円
	関係会社株式 6,984百万円		関係会社株式 6,984百万円
	計 <u>153,356百万円</u>		計 <u>151,442百万円</u>
	担保を供した債務		担保を供した債務
	短期借入金 15,966百万円		短期借入金 14,441百万円
	長期借入金 90,556百万円		長期借入金 110,954百万円
	計 <u>106,522百万円</u>		計 <u>125,395百万円</u>
	担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、		担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、
	イ) 投資有価証券6,875百万円及び関係会社株式6,758百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在してありません。		イ) 投資有価証券6,037百万円及び関係会社株式6,758百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在してありません。
	ロ) 投資有価証券7,620百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在してありません。		ロ) 投資有価証券3,798百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在してありません。
	ハ) 投資有価証券2,365百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在してありません。		ハ) 投資有価証券3,386百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在してありません。
2	会社が発行する株式の総数(授權株式数)は、3,178,000千株、発行済株式数は1,229,410千株であります。	2	会社が発行する株式の総数(授權株式数)は、3,154,000千株、発行済株式数は1,205,410千株であります。

平成 11 年度 (平成12年3月31日現在)		平成 12 年度 (平成13年3月31日現在)	
3	区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産・負債	3	区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産・負債
	代理店債権 2,670百万円		代理店債権 3,538百万円
	その他資産 11,267百万円		その他資産 11,666百万円
	その他負債 16,925百万円		その他負債 18,698百万円
4	外貨建資産負債の外貨額及び円貨額	4	_____
	科目		
	現金・預金		
	外貨額 US\$ 9,327千		
	貸借対照表計上額 990百万円		
	海運業未収金		
	外貨額 US\$ 436,410千		
	貸借対照表計上額 49,778百万円		
	代理店債権		
	外貨額 HK\$ 77,795千ほか		
	貸借対照表計上額 5,450百万円		
	投資有価証券		
	外貨額 HK\$ 36,683千ほか		
	貸借対照表計上額 12,987百万円		
	関係会社株式		
	外貨額 US\$ 248,541千ほか		
	貸借対照表計上額 44,191百万円		
	関係会社長期貸付金		
	外貨額 US\$ 44,003千		
	貸借対照表計上額 5,024百万円		
	決算日の為替相場による円換算額 4,670百万円		
	換算差額 損 353百万円		
	海運業未払金		
	外貨額 US\$ 283,791千ほか		
	貸借対照表計上額 40,140百万円		
	短期借入金		
	外貨額 US\$ 53,956千		
	貸借対照表計上額 5,727百万円		
	長期借入金		
	外貨額 US\$ 605,390千		
	貸借対照表計上額 70,375百万円		
	決算日の為替相場による円換算額 64,262百万円		
	換算差額 益 6,113百万円		
	上記の外貨建長期借入金は、カタール LNG 輸送プロジェクトによる将来の US\$ 建貸船料収入と対応しているため実質的に為替リスクを伴わない US\$ 建借入金であります。		

平成 11 年度 (平成12年 3月31日現在)		平成 12 年度 (平成13年 3月31日現在)	
5	有価証券の所有目的の変更 投資有価証券から有価証券へ株式2,208百万円、 有価証券から投資有価証券へ株式6,703百万円の 振替を行っております。	5	-----
6	偶発債務 (1) 保証債務等 <u>被保証者、金額及び内容</u> TRIUMPH SEA LIMITED 保証金額 56,316百万円 (US\$ 469,186千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 EUROMOL B.V. 保証金額 25,670百万円 (US\$ 39,386千) 被保証債務の内容 転貸資金 AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A. 保証金額 19,922百万円 (US\$ 175,755千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 保証金額 17,168百万円 (US\$ 161,742千) 被保証債務の内容 オークランド免税債券発行に伴う投資家 への債務保証他 MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. 保証金額 16,684百万円 (US\$ 156,995千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A. 保証金額 11,635百万円 (US\$ 105,579千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 CYGNET BULK CARRIERS S.A. 保証金額 11,095百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 PROMINENCE SHIPPING S.A. 保証金額 10,126百万円 (US\$ 83,648千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他	6	偶発債務 (1) 保証債務等 <u>被保証者、金額及び内容</u> TRIUMPH SEA LIMITED 保証金額 57,860百万円 (US\$ 422,312千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 EUROMOL B.V. 保証金額 21,630百万円 (US\$ 18,079千) 被保証債務の内容 転貸資金 AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A. 保証金額 20,390百万円 (US\$ 160,846千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. 保証金額 15,646百万円 (US\$ 125,315千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 LINKMAN HOLDINGS INC. 保証金額 12,770百万円 (US\$ 95,000千) 被保証債務の内容 転貸資金 CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A. 保証金額 11,113百万円 (US\$ 88,496千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 CYGNET BULK CARRIERS S.A. 保証金額 10,669百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 MCGC INTERNATIONAL LTD. 保証金額 9,991百万円 (US\$ 74,662千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他

平成 11 年度 (平成12年3月31日現在)		平成 12 年度 (平成13年3月31日現在)	
ALICE TANKER CORP.		WHITE NIGHT INVESTMENT LTD.	
保証金額	8,895百万円	保証金額	9,925百万円
被保証債務の内容			(US\$ 79,831千)
船舶設備資金借入金他		被保証債務の内容	
MCGC INTERNATIONAL LTD.		株式取得資金	
保証金額	8,558百万円	GLORIOUS SHIPPING CORP.	
	(US\$ 79,482千)	保証金額	9,673百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金	
LINKMAN HOLDINGS INC.		ASIASHIP MARITIME S.A.	
保証金額	8,273百万円	保証金額	9,672百万円
	(US\$ 77,000千)	被保証債務の内容	
被保証債務の内容		船舶設備資金借入金他	
転貸資金		PARAMOUNT TRANSPORT S.A.	
POLARIS TANKER CORP.		保証金額	9,667百万円
保証金額	8,155百万円	被保証債務の内容	
被保証債務の内容		船舶設備資金借入金他	
船舶設備資金借入金他		ASIAN TANK S.A.	
GOLDEN BELL MARITIME S.A.		保証金額	9,592百万円
保証金額	7,399百万円	被保証債務の内容	
被保証債務の内容		船舶設備資金借入金他	
船舶設備資金借入金他		TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	
EXTOL SHIPPING S.A.		保証金額	9,212百万円
保証金額	7,104百万円		(US\$ 74,353千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		オークランド免税債券発行に伴う投資家 への債務保証他	
EXULT SHIPPING S.A.		ALICE TANKER CORP.	
保証金額	6,975百万円	保証金額	8,530百万円
	(US\$ 65,596千)	被保証債務の内容	
被保証債務の内容		船舶設備資金借入金他	
船舶設備資金借入金他		EXULT SHIPPING S.A.	
PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED		保証金額	7,534百万円
保証金額	6,916百万円		(US\$ 59,420千)
	(US\$ 65,156千)	被保証債務の内容	
被保証債務の内容		船舶設備資金借入金他	
船舶設備資金借入金		PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED	
WHITE NIGHT INVESTMENT LTD.		保証金額	7,444百万円
保証金額	6,824百万円		(US\$ 60,085千)
	(US\$ 64,290千)	被保証債務の内容	
被保証債務の内容		船舶設備資金借入金	
株式取得資金		GOLDEN BELL MARITIME S.A.	
EXCEED SHIPPING S.A.		保証金額	6,508百万円
保証金額	6,805百万円	被保証債務の内容	
被保証債務の内容		船舶設備資金借入金他	
船舶設備資金借入金他			

平成 11 年度 (平成12年 3月31日現在)		平成 12 年度 (平成13年 3月31日現在)	
POLAR EXPRESS S.A.		MID SHIPPING S.A.	
保証金額	6,682百万円 (US\$ 62,950千)	保証金額	6,389百万円 (US\$ 44,223千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
STELLAR MARITIME S.A.		STELLAR MARITIME S.A.	
保証金額	6,506百万円 (US\$ 36,065千)	保証金額	6,251百万円 (US\$ 33,664千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
MID SHIPPING S.A.		EXCEED SHIPPING S.A.	
保証金額	6,344百万円 (US\$ 50,263千)	保証金額	6,112百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
NEBULA SHIPPING S.A.		ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD	
保証金額	6,129百万円 (US\$ 9,148千)	保証金額	5,807百万円 (US\$ 27,785千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶建造資金	
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD		CORNELIA SHIPPING CORP.	
保証金額	5,812百万円 (US\$ 30,000千)	保証金額	5,543百万円 (US\$ 12,700千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶建造資金		船舶設備資金借入金他	
GLORIOUS SHIPPING CORP.		ELIGIBLE TANKERS S.A.	
保証金額	5,800百万円	保証金額	5,173百万円 (US\$ 35,520千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	
ARIES CARRIRES PTE LTD.		ARIES CARRIERS PTE LTD.	
保証金額	5,744百万円 (US\$ 26,300千)	保証金額	4,800百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金	
MAYFLOWER SHIPPING CORP.		MAYFLOWER SHIPPING CORP.	
保証金額	5,465百万円	保証金額	4,739百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金	
CORNELIA SHIPPING CORP.		(株)ブルーハイウェイライン	
保証金額	5,452百万円 (US\$ 13,540千)	保証金額	4,576百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金	
MOLTANK S.A.		MOLTANK S.A.	
保証金額	5,173百万円	保証金額	4,385百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金	

平成 11 年度 (平成12年 3月31日現在)	平成 12 年度 (平成13年 3月31日現在)
<p>ELIGIBLE TANKERS S.A. 保証金額 5,138百万円 (US\$ 40,160千)</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金 その他 114件 保証金額 168,490百万円 (US\$ 779,100千ほか)</p> <hr/> <p>合計 保証金額 477,271百万円 (US\$2,565,045千ほか)</p>	<p>MINSTREL SHIPPING S.A. 保証金額 4,338百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金 STAR EXPRESS INC. 保証金額 4,113百万円 (US\$ 21,255千)</p> <p>被保証債務の内容 船舶設備資金借入金 その他 103件 保証金額 129,671百万円 (US\$ 575,940千ほか)</p> <hr/> <p>合計 保証金額 439,739百万円 (US\$2,009,490千ほか)</p>
<p>保証債務等には保証類似行為を含んでおります。 外貨による保証残高2,565,045千米ドルほかの円 貨額は274,069百万円であります。 上記のうち再保証額は7,855百万円であります。 (2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 <u>他の連帯債務者</u> 日本郵船株 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 65,544百万円 (US\$ 557,122千)</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 川崎汽船株 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 20,841百万円 (US\$ 187,794千)</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 飯野海運株 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 5,918百万円 (US\$ 50,078千)</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 国際エネルギー輸送株 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 778百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金</p>	<p>保証債務等には保証類似行為を含んでおります。 外貨による保証残高2,009,490千米ドルほかの円 貨額は249,012百万円であります。 上記のうち再保証額は9,570百万円であります。 (2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 <u>他の連帯債務者</u> 日本郵船株 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 72,434百万円 (US\$ 547,385千)</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 川崎汽船株 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 23,452百万円 (US\$ 184,512千)</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 飯野海運株 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 6,618百万円 (US\$ 49,203千)</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 国際マリントランスポート株 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 697百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金</p>

平成 11 年度 (平成12年3月31日現在)		平成 12 年度 (平成13年3月31日現在)	
	国際マリントランSPORT(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 796百万円 連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 乾汽船(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 294百万円 連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 (株)電発コールテック アンド マリーン 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 363百万円 連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 E P D C 海外炭(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 181百万円 連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 <hr/> 計 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 94,717百万円 (US\$ 794,994千)		(株)電発コールテック アンド マリーン 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 317百万円 連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 乾汽船(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 235百万円 連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 E P D C 海外炭(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 158百万円 連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 <hr/> 計 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 103,915百万円 (US\$ 781,100千)
7	_____	7	7 配当制限 貸借対照表上に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式250百万円については、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。 また、有価証券の時価評価により、純資産額が29百万円増加しておりますが、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(リース取引関係)

平成 11 年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕				平成 12 年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具・備品	52,038	40,126	11,912	器具・備品	42,987	35,218	7,768
その他	150	113	36	その他	186	117	68
合計	52,188	40,239	11,949	合計	43,174	35,336	7,837
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 6,419百万円				1年内 5,043百万円			
1年超 16,278百万円				1年超 11,425百万円			
合計 22,698百万円				合計 16,469百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 8,372百万円				支払リース料 7,288百万円			
減価償却費相当額 5,495百万円				減価償却費相当額 4,209百万円			
支払利息相当額 1,311百万円				支払利息相当額 588百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ定率法または定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティングリース取引				2. オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 4,112百万円				1年内 1,870百万円			
1年超 2,208百万円				1年超 4,072百万円			
合計 6,320百万円				合計 5,942百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成12年度(平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	7,463	29,571	22,108
合計	7,463	29,571	22,108

(税効果会計関係)

平成11年度(平成12年3月31日現在)	平成12年度(平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:百万円) 平成12年3月31日現在	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:百万円) 平成13年3月31日現在
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給与引当金損金算入限度超過額 1,316	債務保証損失引当金繰入自己否認額 3,452
特定外国子会社留保所得 721	関係会社株式評価損自己否認額 2,571
適格年金過去勤務費用自己否認額 456	特定外国子会社留保所得 1,954
賞与引当金損金算入限度超過額 331	退職給付引当金損金算入限度超過額 467
貸倒引当金損金算入限度超過額 304	賞与引当金損金算入限度超過額 466
関係会社株式評価損自己否認額 268	未払事業税・事業所税損金不算入額 435
未払営業費用損金不算入額 261	貸倒引当金損金算入限度超過額 372
未払事業税・事業所税損金不算入額 109	未払営業費用損金不算入額 348
前払費用損金不算入額 86	非上場株式評価損自己否認額 330
その他 198	その他 606
繰延税金資産合計 4,053	繰延税金資産合計 11,005
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 5,452	特別償却準備金 5,654
その他 558	その他 564
繰延税金負債合計 6,010	繰延税金負債合計 6,201
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額 1,957	繰延税金資産(繰延税金負債)の純額 4,804
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
重要な差異が無いため、記載を省略しております。	平成13年3月31日現在 法定実効税率 38.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1% その他 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.4%

(一株当たり情報)

	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
1株当たり純資産額	118.06円	123.70円
1株当たり当期純利益	7.08円	11.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

附属明細表

a . 海運業収益及び費用明細表 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	要 目	金 額	備 考
海 運 業 収 益	外 航	運 賃	482,052
		貸 船 料	174,968
		他 船 取 扱 手 数 料	112
		そ の 他	22,553
		計	679,687
	内 航	運 賃	-
		貸 船 料	-
		他 船 取 扱 手 数 料	-
		そ の 他	-
		計	-
そ の 他	-		
合 計	679,687		
海 運 業 費 用	外 航	運 航 費	239,318
		船 費	24,005
		借 船 料	299,551
		他 社 委 託 手 数 料	-
		そ の 他	44,293
		計	607,168
	内 航	運 航 費	-
		船 費	-
		借 船 料	-
		他 社 委 託 手 数 料	-
そ の 他	-		
計	-		
そ の 他	-		
合 計	607,168		
海 運 業 利 益		72,519	

b. 有価証券明細表（平成13年3月31日現在）

(1) 有価証券

（単位：百万円）

売 買 目 的 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
		2社計	株 339,757	267
そ の 他	そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
		投資信託受益証券 野村フリーファイナンシャルファンド	口 3,002,163,208	3,002
		ワラント1社	10,878,000WT	18
		計	-	3,021
有 価 証 券 合 計			-	3,288

(2) 投資有価証券

（単位：百万円）

有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額		
		(株)みずほホールディングス	株 6,334	5,987		
そ の 他	株 式	(株)住友銀行	4,129,946	5,872		
		Sakura Preferred Capital(Cayman) Ltd.	3,750	3,750		
		日本貨物航空(株)	56,997,000	3,557		
		住友商事(株)	6,038,793	2,456		
		(株)さくら銀行	3,821,350	2,073		
		三井物産(株)	5,497,500	1,825		
		(株)東京三菱銀行	1,948,450	1,387		
		(株)日本ユニバックホールディング	2,364	1,345		
		本田技研工業(株)	1,456,730	1,284		
		その他274社	158,545,496	23,264		
		計	238,447,713	52,804		
		有 価 証 券	債 券	銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
				ユーロ円債 IBJ FINANCE ユーロ円債 LTCB FINANCE N.V. 期限付劣後債	1,000 500	1,000 500
利付金融債 (利付興銀債(リッキー)等5銘柄)	310			296		
その他債券 (香港日本人学校債)	口 5,000			0		
計	-			1,796		
投 資 有 価 証 券 合 計			-	54,601		

(注) (株)住友銀行と(株)さくら銀行は、平成13年4月1日付で合併し、商号を(株)三井住友銀行に変更しました。

c.有形固定資産等明細表（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	船 舶	320,260	18,942	30,168	309,035	182,665	14,073	126,370	
	建 物	38,801	243	394	38,650	15,851	993	22,799	
	構 築 物	3,861	3	255	3,609	2,952	68	656	
	機 械 ・ 装 置	833	-	5	828	647	39	180	
	車 両 ・ 運 搬 具	3,339	10	68	3,281	3,107	1	174	
	器 具 ・ 備 品	3,918	57	693	3,283	2,704	117	578	
	土 地	58,869	-	584	58,284	-	-	58,284	
	建 設 仮 勘 定	10,646	8,104	18,748	3	-	-	3	
	その他有形固定資産	1,647	65	27	1,685	851	132	833	
計	442,180	27,426	50,945	418,661	208,780	15,426	209,880	-	
無形固定資産	借 地 権	3,088	-	1	3,086	-	-	3,086	
	ソ フ ト ウ ェ ア	4,422	845	-	5,268	3,211	828	2,056	
	その他無形固定資産	36	0	0	36	4	0	32	
	計	7,547	845	2	8,391	3,215	828	5,175	-
長期前払費用	1,181	26	83	1,124	783	127	340 (51)		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

船 舶 “アル ジャスラ” , “エルエヌジー ジャマル” , “スリヤ サツマ” 竣工
18,745百万円

建設仮勘定 当期竣工 LNG 船 3 隻 8,101百万円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

船 舶 “筑波山丸” 等 5 隻売却 30,167百万円

建設仮勘定 “アル ジャスラ” , “エルエヌジー ジャマル” , “スリヤ サツマ” の船舶への振替
18,745百万円

3. 長期前払費用の差引期末残高欄（ ）内の金額は内数で、前払費用勘定への振替額です。

4. 長期前払費用の償却方法は、定額法を採用しております。

d. 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資本金		64,915	-	-	64,915	
うち 既 発 行 株	額面普通 株式	(1,229,410,445株) 64,915	(- 株) -	(24,000,000株) -	(1,205,410,445株) 64,915	注2
	計	(1,229,410,445株) 64,915	(- 株) -	(24,000,000株) -	(1,205,410,445株) 64,915	-
資本準備金 及び その他の 資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込 剰余金	43,751	-	-	43,751	
	合併差益	135	-	-	135	
	[その他の] 資本剰余金	-	-	-	-	
計	43,886	-	-	43,886	-	
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金)	7,417	501	-	7,919	注1
	(任意積立金)					
	株式消却 積立金	-	6,000	5,304	695	注1、2
	特別償却 準備金	8,078	2,484	1,666	8,895	注1、2
	海外投資等 損失準備金	6	0	1	5	注2
	圧縮記帳 積立金	587	328	9	906	注1、2
	圧縮記帳特別 勘定積立金	147	-	147	-	注2
	別途積立金	5,630	-	-	5,630	
計	21,867	9,314	7,129	24,052	-	

(注) 1. 当期増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 当期減少の原因は、前期決算の利益処分によるもの及び自己株式消却に伴う取崩によるものであります。

e. 引当金明細表 (平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	5,511	8,327	3,765	-	10,073	注1
賞 与 引 当 金	2,622	2,453	2,622	-	2,453	注1
債務保証損失引当金	550	9,086	550	-	9,086	注2
退職給与引当金	4,034	-	-	4,034	-	注3
計	12,717	19,866	6,937	4,034	21,612	-

(注) 1. 貸倒引当金及び賞与引当金の計上理由等は、財務諸表等規則第8条の2に基づき重要な会計方針に記載しているので省略いたします。

2. 債務保証損失引当金の目的使用取崩額550百万円は、貸倒引当金繰入額と相殺しております。

3. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は退職給付引当金への振替によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容 (平成13年3月31日) (特記するもののほかは単位百万円)

(資産)

現金・預金

現金	0	普通預金	5,449
通知預金	495	当座預金	1,455
定期預金	1,515	計	8,915

海運業未収金 (各船運賃、扱船運賃、手数料等の営業上の未収金)

未収貨物運賃	52,175	未収扱船運賃手数料	1,452
未収貸船料	8,202	その他	4,741
		計	66,571

(注) 主な相手先は次の通りであります。

(単位:百万円)

相手先	金額	相手先	金額
現代商船ジャパン(株)	1,114	アメリカンプレジデントラインズリミテッド	263
CHARTERING AND SHIPPING SERVICES S.A.	469	(株)朝陽	190
昭和シエル船舶(株)	294	VOLKSWAGEN TRANSPORT GMBH & CO., OHG	163

(海運業未収金回収率及び滞留状況)

前期末残高 A	発生額 B	回収額 C	当期末残高 D
57,773	679,687	670,889	66,571

$$\frac{C}{A+B} \times 100 = 91.0\% \quad D \div \frac{B}{365日} = 35.7日$$

(注) 発生額 B には消費税等を含んでおりません。

繰延及び前払費用

繰延費用	27,027
前払費用	12,000
計	39,027

関係会社株式

(単位:百万円)

名称	金額	摘要
MOL NIC Transport Ltd.	9,773	
Mitsui O.S.K. Holdings(Benelux) B.V.	4,925	
ダイビル(株)	4,201	
東京マリン(株)	3,448	
第一中央汽船(株)	2,925	
その他	54,871	
計	80,145	-

(負債)

海運業未払金(船舶運航費、修繕費等の未払諸経費)

未払運航費	27,619	未払燃料代価	5,403	定期傭船未精算金	1,300
未払船費	985	未払借船料	16,552	未払扱船運賃	2,692
未払コンテナ関係費用	2,855	その他未払金	2,827	コンテナターミナル 作業料未払金	1,620
				計	61,858

(注) 主な相手先は次の通りであります。

(単位:百万円)

相手先	金額	相手先	金額
TRIUMPH SEA LIMITED	1,075	AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A.	529
COMAPNIA SUD AMERICANA DE VAPORES S.A.	1,065	MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A.	481
日本郵船(株)	654	CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A.	438

短期借入金

(単位:百万円)

借入先	金額	摘要
(運転資金)		
(株)住友銀行	6,480	
(株)さくら銀行	4,488	
(株)富士銀行	1,850	
(株)第一勧業銀行	1,510	
東洋信託銀行(株)	1,417	
その他	6,956	
一年以内返済長期借入金	16,926	
(設備資金)		
一年以内返済長期借入金	12,566	
計	52,193	-

(注) (株)住友銀行と(株)さくら銀行は、平成13年4月1日付で合併し、商号を(株)三井住友銀行に変更しました。

前受金

航海未完了船収益	46,685
その他	2,452
計	49,138

社債 52,000

内訳は「連結附属明細表 a . 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	金 額	摘 要
日 本 政 策 投 資 銀 行	69,605	
農 林 中 央 金 庫	7,895	
(株) 日 本 興 業 銀 行	7,117	
(株) さ く ら 銀 行	4,024	
(株) 新 生 銀 行	3,885	
そ の 他	20,374	
計	112,902	-

(注) (株)さくら銀行は、平成13年4月1日付で(株)住友銀行と合併し、商号を(株)三井住友銀行に変更しました。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満表示株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換	取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 株券1枚につき50円及び株券に課税される印紙税相当額。ただし、株券併合による新券交付は無料。
単位未満株式の買取	取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
	買取手数料	(1)平成12年10月1日より平成13年6月30日までの期間に取扱所又は取次所にて買取請求を受理した場合、無料とする。 (2)平成13年7月1日以降の期間については、株式の売買の委託に係る手数料実費相当額とする。	
公告掲載新聞名	大阪市及び東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|--|---|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度 自 平成11年4月1日
(平成11年度) 至 平成12年3月31日〕 | 平成12年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(平成12年度中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日〕 | 平成12年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成12年6月27日、
平成12年12月25日及び
平成13年3月2日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | 平成12年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。 | | |
| 臨時報告書 | | 平成13年2月26日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (5) 半期報告書の訂正報告書 | | 平成13年2月23日
関東財務局長に提出。 |
| 自平成12年4月1日至平成12年9月30日(平成12年度中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | | |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | 〔報告期間 自 平成12年6月27日
至 平成12年9月26日〕 | 平成12年10月10日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況報告書 | 〔報告期間 自 平成12年9月27日
至 平成12年12月26日〕 | 平成13年1月10日
関東財務局長に提出。 |
| 自己株券買付状況報告書 | 〔報告期間 自 平成12年12月27日
至 平成13年3月26日〕 | 平成13年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録書 | | 平成13年4月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。